

学校法人福岡学園 平成 30 年度事業報告の概要

1. 「口腔医学の学問体系の確立・育成」について

戦略的大学連携支援事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」（文部科学省選定）については、助成期間を含め 10 年間の事業は終了しましたが、平成 30 年度も TV 配信授業「医歯学連携演習」を継続実施しました。

また、口腔医学の創設・育成を推進するため平成 27 年度に創設された「田中健蔵基金」による事業として、今年度は看護大学の電子書籍及び短期大学の高齢者口腔ケア実習等で使用するマネキンの購入費として支援を実施しました。

2. 教育の改善・充実等について

- (1) 平成 25 年度からの継続事業である「私立大学等改革総合支援事業」（文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団が共同実施）において、教学マネジメント体制を構築することにより教育の質向上が実践されている大学として、歯科大学及び短期大学ともに、タイプ 1 「教育の質転換」に採択されました。
- (2) 歯科大学、短期大学ともに平成 26 年度に採択され、6 年計画で実施している「大学教育再生加速プログラム（AP）」（文部科学省実施）について、歯科大学はアウトカム基盤型教育を推進するとともに、学外シンポジウムでの成果発表を行ったほか、学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）を策定しました。短期大学は汎用的能力の可視化への取り組みについて、工夫・改善を図りながら継続実施したほか、シンポジウムの開催や他大学との交流により成果の情報発信を行いました。
- (3) 歯科大学では、「課題解決演習」、「知的技法」等の科目を新たに開講したほか、教育効果を高めるため、カリキュラム編成を見直しました。また、共用試験について、高い意識で学習することを目的に、今年度に引き続き次年度も再試験の合格基準を引き上げることとしました。
- (4) 歯科大学大学院では、海外の学術雑誌への論文発表を増やすための研究指導を行ったほか、研究及び自学自習を促進するため、大学院セミナー室を設置し修学環境を整えました。また、授業内容を確認し、次年度の選択必修科目の一部再編を行い、教育の充実を図ることとしました。
- (5) 看護大学では、昨年に引き続き講義・演習・実習を関連付けて発展的に学習できる能力の育成を支援したほか、実習の目的・目標を達成するため、臨地実習指導者と連携して教育活動を実施しました。また、令和 3 年度の大学院開設に向け、準備委員会で具体的な協議を重ねたほか、教員審査合格に必要な研究業績を積み上げるため、部門長を中心に看護研究を推進しました。
- (6) 短期大学では、歯科衛生学科において、臨床・臨地実習並びに臨床実地教育の充実を図るため、次年度後期から開業歯科医院での学外実習を開始することとしました。また、保健福祉学科において、医療的ケア教育の充実を図るため、授業実施コマを増加させ、実地研修評価に合格した 10 名に対し「喀痰吸引等研修修了証」を交付しました。専攻科では、30 名全員が大学改革支援・学位授与機構より学士の学位を取得しました。なお、保健福祉学科について第 534 回理事会（平成 31 年 3 月 19 日開催）において、令和 2 年度以降の学生募集を停止することが決定しました。
- (7) 「第 112 回歯科医師国家試験」は、卒業試験・再試験問題のブラッシュアップ等様々な対策を講じ、新卒 44 名が合格しました（合格率 41.9%）。短期大学の「第 28 回歯科衛生士国家試験」は合格率 91.7%、「第 31 回介護福祉士国家試験」は合格率 93.3%でした。

3. 研究の活性化について

- (1) 平成 29 年度に歯科大学、短期大学ともに採択された「私立大学研究ブランディング事業」（文部科学省選定）において、分担研究を学内公募し、歯科大学は 10 課題を、短期大学は 9 課題を採択するなど、全学を挙げて事業を推進しました。
- (2) 先端科学研究センターでは、5 年計画の研究「疾患の発症と進展を抑制する分子基盤」の最終年度となり、これまで発表した英語論文 127 編、和文 15 編の著者名、論文タイトル、発表雑誌等を記載した研究成果報告書を取り纏めました。
- (3) 再生医学研究センターでは、「私立大学研究ブランディング事業」の組織再生チームとして、「幹細胞スフェロイドでの骨分化およびセメント質分化法の確立」の研究を実施したほか、実績として所属の大学院生 4 名が学位取得、学会報告 10 報、インパクトファクターのある英文雑誌に 7 報掲載しました。
- (4) 看護大学では、口腔ケアに特化した看護系書籍「看護で教える最新口腔ケア」の令和元年度

発刊を目指し、ワーキンググループを中心に編集作業を進めています。

(5) 研究業績として、専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は、歯科大学は、前年度 168 編が 185 編(うち欧文 108 編)に、看護大学は、前年度 53 編が 67 編(うち欧文 12 編)、短期大学は、前年度 18 編が 14 編(うち欧文 8 編)になりました。

4. 学生の支援等について

- (1) 歯科大学では、助言教員が修学上の問題等について個別面談や相談を実施したほか、次年度から保護者に対して大学の取組みや修学状況等を説明する「学年説明会及び個別面談」を実施することとしました。また、学習や生活支援をするスチューデント・アシスタント(SA)に研修会を実施し、資質向上を図るとともに今後の課題について検討しました。
- (2) 看護大学では、チューター教員による定期面談に加え、欠席過多、成績不振学生には保護者を交えた三者面談も含めて学生との面談を繰り返し実施することにより、細かい学生指導を行いました。また、学生ホールへの椅子の増設や2階の各講義室にディスプレイを2ヵ所設置するなど学修環境の改善を行いました。
- (3) 短期大学では、教育の活性化を目的に専攻科生をティーチング・アシスタント(TA)として17名採用し、学科学生の学修支援(課外学修)等を行いました。また、e-learningの活性化を図るため、学内LAN環境を学生が使用できるセミナー室などに整備しました。
- (4) 学生募集について、平成31年度入学者数は、歯科大学口腔歯学部85名、大学院4名、看護大学看護学部109名、短期大学歯科衛生学科56名、専攻科24名、保健福祉学科6名でした。また、保健福祉学科では、介護福祉士実務者学校(通信課程)を4月に開講し、入学者4名全員が全課程を修了しました。

5. 社会との連携・貢献について

- (1) 医科歯科総合病院では、医科23科、歯科4科、訪問歯科センター及び内視鏡センターが協働で地域医療の充実に貢献するとともに、小児口腔外傷センターを設置し、小児の口腔外傷に係る診療全般を充実させました。また、福岡市歯科医師会とともに次年度から開始される在宅訪問歯科マッチングシステムの構築のための支援を行いました。外来患者数は1日平均706.6人、入院患者数は32.7人でした。
- (2) 口腔医療センターは、臨床研修歯科医、臨床実習生等を受入れ、実習・研修施設としての役割を果たすとともに、歯科大学、センター主催の生涯研修等を開催しました。また、7周年を迎えるにあたり、診療に関するデータを中心に記念報告会を実施しました。年間患者数は28,639人、1日平均患者数は106.9人でした。
- (3) 地域連携センターでは、公開講座、出前講座、地域カフェ、生涯研修等を開催したほか、福岡市及び同市近郊複数大学、地方自治体、産業界が連携し、人的交流や資源の共有を図るとともに、高等教育の振興と地域社会の活性化に資する取り組みを一体となって推進する「福岡未来創造プラットフォーム」に参加し、包括連携協定を締結しました。
- (4) 介護老人保健施設は、教育施設として介護福祉実習、口腔介護実習等で延べ1,131人の実習生を受け入れたほか、在宅復帰へ繋がるよう自宅等への入退所前後の訪問指導を強化した結果、基本型施設の上位にあたる加算型施設として運営できるようになりました。入所者数は1日平均74.8人、通所利用者数は1日平均26.5人となりました。
- (5) 新病院建替えについては、4つの「つなぐ」を施設計画のコンセプトとし、基本設計、実施設計を完了させ、本工事に先行してグラウンド、外来駐車場等を整備するとともに、備品、設備等のヒアリングを実施しました。本工事は平成31年1月に開始し、令和2年10月に開業を予定しています。
- (6) 国際交流については、歯科大学は「リバプール大学歯学部(イギリス)」と相互交流を開始したほか、カナダ、中国、韓国の各協定大学と学生交流・学術交流を継続実施しました。看護大学は、「リバプール大学健康科学部」との協定締結に向け、協議を開始しました。

6. 組織運営及び財務強化・施設整備について

- (1) 介護老人保健施設教職員の休日を同業他施設に倣い、4週8休に変更することとしました。
- (2) 外部資金導入として、文部科学省から研究ブランディング事業、改革総合支援事業選定に係る補助金のほか、戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費など約1.6億円を受け入れました。
- (3) 福岡学園・福岡歯科大学の創立50周年に向け、7月から募金活動を開始し、3月末現在で266件、2,991万円の寄付を受け入れました。
- (4) 福岡歯科大学口腔歯学部の入学定員(収容定員)を実態に即して120名から96名に変更し、収容定員管理を明確にするため、3月に文部科学省へ学則変更認可申請書を提出しました。

学校法人福岡学園 平成30年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の目的

学校法人福岡学園は、昭和48年に西日本唯一の私立歯科大学として「福岡歯科大学」を開設し、現在、口腔医学の学問体系の確立・育成と全身の疾患が理解できる医療人の育成に向けて、特色ある教育研究を行っている。平成25年4月からは、口腔医学に関する活動をアピールするとともに、歯学教育や歯科医療の実態に即したものとするため、学部学科の名称を「口腔歯学部・口腔歯学科」に変更した。また、地域の医療センターとしての「医科歯科総合病院」のほか、臨床実習の拡充や地域歯科医療の向上等を目的としたサテライト施設「口腔医療センター」を博多駅前には有する。この他、全国初の「口腔保健学士」認定専攻科を持つ「福岡医療短期大学(歯科衛生学科・保健福祉学科)」、全国に先駆けて設置した高齢者福祉のための「介護老人保健施設 サンシャインシティ」を併設している。さらに、平成29年4月に「福岡看護大学」を開学させたほか、女性の就業環境整備のため、同年8月にぺんぎん保育園を開設。このように、本学園は、一貫して教養と良識を備えた有能な歯科医師、看護師、歯科衛生士、介護福祉士の養成及び教育・研究者の育成に努め、医療・保健・福祉の総合学園として、教育・研究の質の向上及び地域医療・福祉への貢献を目指している。

2. 沿革

昭和47年 7月	学校法人福岡歯科学園寄附行為認可、福岡歯科大学設置認可
昭和48年 2月	福岡歯科大学附属病院開設
昭和48年 4月	福岡歯科大学開学
昭和55年11月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校設置認可
昭和56年 4月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校開校
昭和60年 3月	福岡歯科大学大学院設置認可
昭和60年 4月	福岡歯科大学大学院開学
平成 8年10月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校の福岡医療福祉専門学校への校名変更及び同校の社会福祉専門課程設置認可
平成 8年12月	福岡医療短期大学設置認可
平成 9年 3月	福岡医療福祉専門学校歯科衛生専門課程募集停止
平成 9年 4月	福岡医療短期大学開学、福岡医療福祉専門学校開校
平成11年 2月	福岡医療福祉専門学校歯科衛生専門課程廃止認可
平成11年 4月	福岡医療短期大学専攻科歯科衛生学専攻開設
平成11年12月	福岡医療短期大学保健福祉学科設置認可
平成12年 1月	福岡医療福祉専門学校社会福祉専門課程募集停止
平成12年 4月	福岡医療短期大学保健福祉学科開設
平成14年 1月	福岡医療福祉専門学校廃止認可
平成14年 8月	介護老人保健施設（サンシャイン シティ）開設
平成15年 4月	福岡医療短期大学歯科衛生学科3年制へ移行
平成16年 7月	人事考課制度導入
平成17年 1月	病院名を福岡歯科大学医科歯科総合病院に改称
平成17年 4月	教員の任期制導入
平成20年 4月	福岡医療短期大学歯科衛生学科の専攻科が大学評価・学位授与機構の認可を得て、学士（口腔保健学）の専攻科として認定
平成23年 6月	法人名を福岡学園に変更認可
平成23年11月	福岡歯科大学口腔医療センター開設認可

平成23年12月	福岡歯科大学口腔医療センターを開設
平成25年 4月	福岡歯科大学の学部・学科名を口腔歯学部口腔歯学科に変更
平成28年 8月	福岡看護大学設置認可
平成29年 4月	福岡看護大学開学
平成29年 8月	ぺんぎん保育園開園
平成31年 1月	新病院建替え工事着工
平成31年 3月	福岡医療短期大学保健福祉学科令和2年度から学生募集停止決定

3. 設置する学校・学部・学科等、その入学定員、学生数等の状況

(表1)

(平成30年5月1日現在)

学 校 名	学部学科等名	開 設 年 度	修業年限(年)	入 学 定 員(人)	収 容 定 員(人)	在 学 者 数(人)
福岡歯科大学 (学長 高橋 裕)	口腔歯学部 口腔歯学科	昭和48年	6	120	720	621
	大学院歯学研究科	昭和60年	4	18	72	41
福岡看護大学 (学長 窪田 恵子)	看護学部 看護学科	平成29年	4	100	200	230
福岡医療短期大学 (学長 北村 憲司)	歯科衛生学科	平成 9年	3	80	240	202
	保健福祉学科	平成12年	2	40	80	30
	計			120	320	232
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	平成11年	1	20	20	31

施 設 名	区 分	開設年度	定員(人)	1日当り利用 平均(人)	年間利用 延数(人)
介護老人保健施設 サンシャインシティ (施設長 中島興志行)	入 所	平成14年	85	74.8	27,294
	通 所	平成14年	40	26.5	7,688

4. 出願者及び入学者等の状況

(表2)

学 校 名	学部学科等名	平成30年度入学者				平成31年度入学者			
		出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者
福岡歯科大学	口腔歯学部 口腔歯学科	271	255	151	97	238	220	178	85
	大学院歯学研究科	9	9	9	9	4	4	4	4
福岡看護大学	看護学部 看護学科	395	385	210	113	426	418	221	109
福岡医療短期大学	歯科衛生学科	86	85	85	77	60	60	57	56
	保健福祉学科	12	12	12	12	6	6	6	6
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	38	37	31	31	40	39	27	24

5. 教職員数

(表3) 教 員 数 (平成30年5月1日現在)

	教授等	准教授	講師	助教	助手	小計	客員教授	客員准教授	臨床教授	臨床准教授	非常勤講師	合計
歯科大学	43	19	39	62	0	163	12	2	19	8	60	264
看護大学	13	5	7	5	10	40	-	-	-	-	7	47
短期大学	6	2	7	4	1	20	-	-	-	-	22	42
老 健	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
合 計	63	26	45	71	11	224	12	2	19	8	89	354

(表4) 職 員 数 (平成30年5月1日現在)

	事務職員	技術職員	技能職員	補助職員等	医療職員	介護職員等	医員	合計
歯科大学	55	6	4	32	-	-	-	97
看護大学	8	-	-	-	-	-	-	8
短期大学	5	-	-	-	-	-	-	5
病 院	12	-	-	5	106	-	54	177
口腔医療センター	5	-	-	1	12	-	3	21
老 健	1	-	-	2	17	44	-	64
合 計	86	6	4	39	135	44	57	372

※非常勤職員を含む。

6. 役員・評議員・役職教職員

(平成30年5月1日現在)

(表5) 理事・監事・顧問 17名

理 事 長	水 田 祥 代
常務理事	石 川 博 之
理 事	高 橋 裕
理 事	窪 田 恵 子
理 事	北 村 憲 司
理 事	多 田 昭 重
理 事	瓦 林 達比古
理 事	宮 口 厳
理 事	井 手 孝 行
理 事	池 邊 哲 郎
理 事	古谷野 潔
理 事	熊 澤 榮 三
理 事	海老井 悦 子
監 事	藤 田 和 子
監 事	西 方 和 久
顧 問	岩 崎 光太郎
学事顧問	松 本 裕 子

(表6) 評議員 28名

評 議 員	水 田 祥 代
評 議 員	高 橋 裕
評 議 員	窪 田 恵 子
評 議 員	北 村 憲 司
評 議 員	池 邊 哲 郎
評 議 員	井 手 孝 行
評 議 員	香 月 俊 博
評 議 員	本 山 久美子
評 議 員	石 橋 慶 憲
評 議 員	石 川 博 之
評 議 員	阿 南 壽
評 議 員	川 野 庸 一
評 議 員	樋 口 勝 規
評 議 員	平 田 雅 人
評 議 員	朔 啓二郎
評 議 員	古谷野 潔
評 議 員	多 田 昭 重

評 議 員	瓦 林 達比古
評 議 員	海老井 悦 子
評 議 員	熊 澤 榮 三
評 議 員	前 原 喜 彦
評 議 員	松 田 峻一良
評 議 員	田 口 智 章
評 議 員	樗 木 晶 子
評 議 員	神 田 晋 爾
評 議 員	宮 口 嚴
評 議 員	武 井 俊 哉
評 議 員	高 嶺 明 彦

(表 7) 役職教職員

歯科大学長	高 橋 裕
看護大学長	窪 田 恵 子
短大学長	北 村 憲 司
医科歯科総合病院長	池 邊 哲 郎
医科歯科総合病院副院長	阿 南 壽
医科歯科総合病院副院長	川 野 庸 一
医科歯科総合病院副院長	樋 口 勝 規
事務局長	井 手 孝 行
歯科大学生部長	岡 部 幸 司
歯科大情報図書館長	廣 藤 卓 雄
口腔・歯学部門長	坂 上 竜 資
全身管理・医歯学部門長	湯 浅 賢 治
社会医歯学部門長	埴 岡 隆
基礎医歯学部門長	稲 井 哲一朗
看護大学部長	飯 野 英 親
看護大学生部長	大久保 つや子
看護大情報図書館長	岡 田 賢 司
基礎・基礎看護部門長	嶋 田 香
健康支援看護部門長	岩 本 利 恵
地域・在宅看護部門長	角 森 輝 美

Ⅱ. 事業の概要

1. 教育の改善・充実

1) 口腔医学の確立・育成

本学では、“口腔”を身体の一つの臓器と位置づけ、現在の歯学教育の高度専門化とともに一般医学教育を充実させた「口腔医学」を確立・育成することが、超高齢社会を支える歯科医学・歯科医療にとって非常に重要であるとの考えから、「歯学から口腔医学へ」をモットーに、口腔医学教育・口腔医療の確立・育成のフロントランナーとして、その実践に努めてきた。

平成 20 年度文部科学省選定の戦略的大学連携支援事業『口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考』（助成期間：平成 20 年 11 月 20 日から 22 年度まで）については、助成期間を含めた 10 年間の事業は終了したが、TV 配信授業「医歯学連携演習」を平成 30 年度も継続実施した。

平成 29 年度に文部科学省の私立大学研究ブランディング事業の支援校として、歯科大学及び短期大学がともに選定され、本学では「口腔医学」を大学近郊の高齢化の進む地域に展開し、口腔機能の維持・向上によって認知機能の維持をはかり、要介護化の阻止、誤嚥性肺炎の予防及び高い QOL の達成を事業目標に継続実施している。

また、口腔医学の創設・育成を推進させるために平成 27 年度に創設された「田中健蔵基金」による第 3 回目の事業として、看護大学の電子書籍購入費及び短期大学の高齢者口腔ケア実習等で使用するマネキン購入費として 470 千円の支援を実施した。

2) 「私立大学等改革総合支援事業」に採択

平成 25 年度から文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団が共同で実施する継続事業で、教育の質的転換や、産業界・他大学との連携、地域におけるプラットフォームの形成による資源の集中化・共有など、特色化・機能強化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業である。

(1) タイプ 1 「教育の質的転換」に採択

歯科大学及び短期大学ともに全学的な教学マネジメント体制を構築することにより教育の質向上(教育の質的転換)が実践されている大学として、タイプ 1 の「教育の質的転換」に採択された。

3) 「大学教育再生加速プログラム (AP)」の継続実施

平成 26 年度より 5 年計画で文部科学省が実施する事業で、教育再生実行会議等で示された

新たな方向性に合致した先進的な取り組みを実施する大学等に支援される。平成 28 年度、歯科大学、短期大学ともに 1 年延長が許可され、6 年間の継続事業となり、最終年度に向けた取り組みを行っている。

(1) 福岡歯科大学

テーマⅡ「学修成果の可視化」の取り組みを進展させ、平成 26 年 10 月に設置した教育支援・教学 I R 室を中心に、3 つのポリシー及びコンピテンス・コンピテンシーに基づくアウトカム基盤型教育を推進し、収集・蓄積したデータを分析・可視化するなど、修学支援に活かす取り組みを実施するとともに、学外のシンポジウム等において成果を発表するなど取り組み成果の学内外への発信を行った。また、学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)を策定した。

(2) 福岡医療短期大学

テーマⅠ・Ⅱ複合型「アクティブ・ラーニングと学修成果の可視化」の取り組みを更に発展させるために、体系的な SD・FD 活動の推進を図り、教職員の教育力の向上を図った。また、課外学修時間の増加やアクティブ・ラーニングの促進のために、動画教材の作成や専攻科学生をティーチング・アシスタントとして活用した。汎用的能力の可視化については、6 種類のルーブリック評価や学修成果アセスメントテスト、IR 学生調査、学修ポートフォリオの取り組みを継続して実施し、個別のプログラムの工夫や改善を図った。さらに、報告書の作成、シンポジウムの開催や他大学との交流を積極的に行うことで、取り組み成果の情報発信を行った。

4) 歯科大学口腔歯学部教育

(1) 口腔医学教育の実践

① 口腔医学カリキュラム確立の推進

TV 授業システムを使用した連携大学共有科目である「医歯学連携演習」を中心に一般医学科目の充実した口腔医学教育カリキュラムを実践し、平成 30 年度は連携大学と協議しつつ同授業を実施した。

② 学外研修の充実

第 6 学年前期の臨床実習中に他大学(広島大学・昭和大学)、学外施設(主に本学臨床教授・臨床准教授の診療施設)での研修を行うなどの取り組みを引き続き実施した。

九州大学との連携事業として、受け入れ及び派遣を行い、後期に九州大学歯学部学生 10 名を高齢者歯科学分野に受け入れ、本学学生 8

名を九州大学病院に派遣した。

(2) 創造力を持った人材の育成

① 自学自習システム等の充実

食堂を学習スペースとして活用するため、5月より16時から22時まで開放した。

形成的評価を目的とした試験を e-learning システムで実施するなど、ICT を利活用した教育システムを充実させた。

② リメディアル教育の充実

A0 入試Ⅰ期及び推薦・指定校推薦入試合格者に対する入学前教育について、平成30年度の入学には、内容に「大学生としてのコミュニケーション力養成講座」を追加し、入学前に3回の勉強合宿とテストを実施し、入学前3月の学力テスト結果を踏まえ、基準点に満たない科目を有する者には、4月当初に補講を実施した。

③ 介護実習の実施

第1学年後期の介護施設実習、第3学年後期の介護実習、第5学年前期の介護施設での臨床実習を引き続き実施した。

④ 低学年の態度教育

欠席過多者を早期に発見し、助言教員等を通じて積極的な学習参加を引き続き促した。

⑤ GPA の修学指導への活用

「福岡歯科大学 GPA に関する要項」を定め GPA に基づく修学指導の基準を明確にした。

(3) 教育の充実・改善への新たな取り組み

① カリキュラムの改変

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいたアウトカム基盤型教育を展開するため、改正したカリキュラムを開始し、前年度まで実施していた必須学力統合試験を、「横断統合演習」の科目試験として実施した。さらに「課題解決演習」「知的技法」等の科目を新たに開講した。

また、教育効果を高めることを目的に、31年度のカリキュラムについて、アウトカム基盤教育の目標を踏襲した形でカリキュラムの編成を見直した。

② 共用試験への取り組み

第4学年は、臨床実習に向けて4年間で学んだ知識を統合するための大事な時期で十分な基礎学力をつけることが必要であるとの観点から、共用試験受験を踏まえた、形成試験、横断統合演習及び横断統合試験を行うこととした。

共用試験には、第4学年101名が受験し、CBTに関しては89名が、OSCEについては全員が本試験で合格した。

また、卒業試験同様、共用試験においても高い意識で学習を行うことを目的に再試験の合格基準を今年度に引き続き、次年度も引き上げ

るため「試験、成績の評価及び進級に関する規則」を改正した。

5) 歯科大学大学院の教育

(1) 教育の可視化・実質化等

必修科目の内容を検討し、平成30年度より生命科学概論に「放射線の生物入門」を、総合医学演習に「内視鏡学演習」を盛り込み実施した。

また、研究科運営委員会にて授業内容の確認を行い、平成31年度選択必修科目の内容及び担当者を変更する等、授業を一部再編した。

(2) 高度な研究能力と豊かな国際感覚の涵養

平成30年度は昨年度単位取得後退学者5名、第4学年6名、合計11名が学位を取得、論文博士を1名認定した。

また、再生医学研究センターでは大学院生11名が研究活動を行い、海外の学術雑誌への論文発表増加に向けて研究指導を行った。

(3) 修学支援体制の充実化

奨学制度においては特別奨学生4名、一般奨学生10名、リサーチアシスタント14名、ティーチングアシスタント8名を選考した。

また、第二種特待生を4名選考し、規程・細則に基づく運用を行った。

(4) 口腔医学を基盤とした知的人材養成

口腔医学に沿って総合医学基本テーマを充実させるため、引き続き医科科目の講義・実習を必修科目として開講したほか、新たに「内視鏡学演習」を総合医学演習に盛り込み、医科疾患の診断・治療の臨床演習を実施した。

(5) 定員確保への取り組み

平成30年度は9名(定員18名)が入学した。(うち1名はラオスからの私費留学生)

卒業生に大学院入学を促すため、大学院進学案内を送付し、本学大学院への進学を促進した。

また、大学院入試ポスター、入試要項、入学ガイドを近隣大学に送付した。

(6) 国内外研究機関との研究交流

九州大学農学部と研究交流について協議を行い、平成30年5月から1名の研究委託を受け入れた。

(7) 大学院セミナー室の設置

大学院生の研究及び自学自習を促進するため、本館7階に大学院セミナー室を設置した。研究ミーティングや研究発表の練習の場としても活用しており、大学院生のリサーチワークを進めるための修学環境を整えることができた。

6) 看護大学看護学部教育

(1) 高度な看護実践能力の育成

分野間で教育内容、シラバス、評価基準等について協議した。授業改善のためのFDを実施して教育の質向上に取り組んだ。また、演習・実習科目のシラバスに対して講師以上の教員で相互チェックを行い、実践力が向上するよう教育のつながりを検討した。

昨年度と同様に、学習の自己評価・振り返りを各演習科目で実施したほか、模擬実習型シミュレーション演習も実施し、講義・演習・実習を関連付けて発展的に学習できる能力の育成を支援した。

(2) 実習体制の整備

大学と実習施設の合意に基づいた基本的な実習体制を構築するために、「実習小委員会」、「実習協議会」、「実習指導者会議」を定期的開催し、教育に関する共通の理解を深めた。また、一定の教育水準を確保し、実習の目的・目標を達成するため、実習施設と個別の協議を行い、臨地実習指導者と連携して教育活動を実施した。リスク防止体制を構築するため作成していた、臨地実習における個人情報保護ガイドラインと重大案件時の緊急連絡体制を、SNS投稿関連の課題に対応できるように修正した。

次年度以降の母性看護学の臨地実習において、男子学生のローテーションが困難であることを予測して、学生受け入れ週数を増やしてもらえるように協議を続けた。

(3) 福岡看護大学大学院開設の準備

令和3年度開設に向け、平成30年2月に大学院看護学研究科設置準備委員会を設置し、平成30年9月以降には定期的に大学院設置準備会議を開催し、具体的な協議を13回実施した。また、大学院へのニーズ調査の実施に向けて検討を始めた。教員審査合格に必要な研究業績を積み上げるため、部門長を中心に看護研究を推進し、昨年度に引き続き3月発刊の看護大学紀要「看護と口腔医療 (Japanese Journal of Nursing and Oral Health Care)」に3編を掲載した。

7) 医療短大の教育

(1) 高度かつ実践的教育

臨床・臨地実習並びに臨床実地教育の充実を図るため福岡歯科大学医科歯科総合病院、口腔医療センターに加え、福岡市内の開業歯科医院での学外実習を計画し、51施設の承諾を得て、次年度後期から実習を開始することとなった。

(2) 専門分野のエキスパート養成

歯科衛生学科においては、臨床実習に必要な能力を修得させるため、基礎実習の実施方法の改善を行ったほか、介護職員初任者研修の資格取得のための講義、実習を行い、16名が資格を取得した。

保健福祉学科においては、「医療的ケア」教育の充実を図るため、平成30年度の授業実施コマを増加させたほか、実地研修評価に合格した2年次生10名に対し“喀痰吸引等研修修了証”を交付した。

専攻科においては、特例適用対象専攻科生27名が、専攻研究成果の要旨、成績評価の結果を大学改革支援・学位授与機構へ報告し、学士を取得した。特例適用対象外の専攻科生3名については、大学改革支援・学位授与機構に論文を送付し、同機構の筆記試験を受けて合格し、学士を取得した。

(3) 将来像の検討

歯科衛生学科では、「私立大学研究ブランディング事業」で立ち上げた共同研究チームにより、助教・講師の研究活動を支援し、業績の積み上げに繋げた。

保健福祉学科では、改正予定の介護福祉士養成課程で求められている「介護職員のリーダーとしての役割を担い、多職種協働によるチームケアを実践できる介護福祉士の育成」のために、カリキュラムの見直しを検討した。

(4) 保健福祉学科の学生募集停止

2019年3月19日開催の第534回理事会において保健福祉学科における2020年度以降の学生募集を停止することを決定した。全国的に介護福祉士を目指す学生が減少するなか、学生募集については鋭意努力と検討を重ねてきたが、長年にわたり大幅な定員割れが続いており、今後も入学定員を満たすことは極めて困難であると判断せざるを得ない状況であったことから、今回の結論に至った。

8) 教員の教育能力及び教育の質等の向上

(1) 福岡歯科大学

学生支援の充実に関するFD(3回)、教員の資質向上に関するFD(4回)、大学院及び研究の活性化に関するFD(4回)を開催した。教育支援・教学IR室は、学修成果の可視化に関するFD・SDとして「作問システム利用方法」、「シラバス作成」に関するFDを合計7回開催した。また、授業見学のガイドラインを見直し、講師以上の教員は年2回実施すること、実施状況は学務委員会等で報告することとした。

その他、FD関連事業として、ハラスメント防止等対策委員会との共催でハラスメント講演会及び助言教員制度を充実させるためのワークショップを6月に開催する等、教員の教育力向上に努めた。

(2) 福岡看護大学

FD委員会で企画し、本学の教育理念の理解と、理念に基づく教育研究が展開できるように、FD研修を7回開催した。内訳は、1)教員の資

質向上を目指したFDを3回、2)カリキュラム・シラバスを通して教育の質の向上を目指したFDを3回、3)研究能力の向上を目指したFDを1回であった。その中で、昨今、社会的問題となっている学生による SNS 投稿関連の問題に対して、臨地実習での予防的教育と指導方法について学習し、個人情報保護関連に関する緊急協議・連絡体制についても全体討論を通して研修した。

(3)福岡医療短期大学

大学全体の教育改革がさらに加速することを目的に、教育・厚生指導・研究・管理運営という4つの枠組みによる体系的なSD・FDを実施(計16回)し、ループリック評価、アクティブ・ラーニング手法、カウンセリング技法に関するSD・FDが教育能力・教育の質等の向上に繋がったことが教員へのアンケート調査により確認できた。また、30年度『大学教育再生加速プログラム』の取り組みとして、久留米信愛短期大学との共同開催で学外有識者による教職員対象のFD・SD講演会、外部評価委員会(年2回)を開催、さらに教育実施状況等の評価を実施するための「アセスメントポリシー」を制定、ティーチングポートフォリオを含む「授業評価実施要項」を制定し人事考課に反映させる等教員の教育能力・教育の質等の向上に努めた。

(4)最優秀教育改善賞

福岡歯科大学及び福岡医療短期大学では、教員の意欲向上並びに教育の質向上及び改善を図ることを目的に制定した「最優秀教育改善賞要項」に基づき、平成30年度についても教育活動において顕著な成果を挙げ、他の教員の模範となる教員を選出した。

9) 国家試験

(1)福岡歯科大学

卒業試験の実施時期を大幅に前倒しするなどカリキュラムの見直しを行った。

歯科医師国家試験合格に向けて、第6学年の激励会として「Spurt の会」の開催、予備校模

擬試験・予備校講義の実施及び卒業試験・再試験問題のブラッシュアップ等様々な対策を講じた。国家試験の模擬試験結果について、全国の正答率と乖離がある問題を全教科打合せの会議で講師以上の教員へフィードバックし、第6学年の指導に活用した。

第112回国家試験には、105名が受験し、44名が合格した(合格率41.9%)。

(2)福岡看護大学

一期生及び二期生の国家試験合格率100%を目指して解剖学・生理学対策ノートの作成及び目標シートによる「学習の見える化」を推進した。また、チューター班単位のグループ学習会を毎週実施した。9月には、二期生対象に解剖学、生理学及び基礎看護学の3科目の国家試験過去問題からの改変出題によるオリジナル模擬試験を実施した。また、2月には、一期生、二期生を対象に業者模試を実施した。それぞれの成績についてチューター教員による面談を実施し、フィードバックを行った。

(3)福岡医療短期大学

歯科衛生士学科は、歯科衛生士国家試験100%合格を目指して、臨床テスト12回の実施、成績不振者への補習を行い学力と意識の向上を図った。また、全国模試を4回受験させ、弱点の把握と克服に努めた。卒業に関しては、再試験対象者39名に対し再試験に向けて教員に加え専攻科生(TA)による学力の底上げを図ったが、4名が不合格となった。成績不振者に対しては、国家試験までの期間、更なる学力向上へ向けて支援したが、第28回歯科衛生士国家試験は、受験者新卒57名、既卒3名計60名中新卒5名が不合格となり、合格率91.7%(全国平均合格率96.2%)であった。

保健福祉学科は、国家試験対策として模擬試験を2回受験させ、課外学修支援を実施した結果、第31回介護福祉士国家試験は、受験者15名中14名が合格し、合格率93.3%(全国平均73.7%)であった。

2. 研究の活性化

1) 研究の質の向上

(1)研究マネジメント体制の整備等

福岡歯科大学・福岡看護大学・福岡医療短期大学における研究活性化の一環として、専任教員及び医員等を対象に、研究(研修)テーマの取り組み・進捗状況をまとめ、所属長を経て理事長に提出させ、理事長はこの報告書をもとに学長とともに教授(医科系は助教以上)面談を

行い、計画的な研究の実施に向けて指導を行った。

また、教育研究経費等として、福岡歯科大学には学長重点配分経費10,000千円、病院長重点配分経費5,000千円、学術振興基金事業経費18,600千円を、福岡看護大学には学長重点配分経費2,000千円、共同研究費3,000千円を、福岡医療短期大学には学長重点配分経費1,000千円、共同研究費500千円を配分した。

平成 30 年度の研究業績は、福岡歯科大学専任教員の総論文数（著書、総説、原著論文、症例報告等）は 185 編（前年度 168 編）、うち欧文は 108 編であった。

福岡看護大学の専任教員の総論文数（著書、総説、原著論文等）は 67 編（前年度 53 編）、うち欧文は 12 編であった。

福岡医療短期大学専任教員の総論文数（著書、原著論文等）は 14 編（前年度 18 編）、うち欧文は 8 編であった。（別表 1）

2) 研究ブランドの確立

(1) 私立大学研究ブランディング事業

学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取り組みを行う私立大学・私立短期大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する事業である。

① 福岡歯科大学

平成 29 年度に「高齢者ヘルスプロモーションと地域包括ケアへの口腔医学の展開～要介護化防止と誤嚥性肺炎ゼロを目指して～」の事業名で採択され、今年度は、同事業の柱である 3 つの研究チームによって、事業計画に沿って研究を進展させた。また、分担研究を学内公募し、22 課題のうち 10 課題を採択し、事業目的の達成に向け、全学を挙げて事業の推進を図った。なお、同事業は、当初令和 3 年度までの事業計画であったが、文部科学省からの通知により、平成 31 年度をもって支援終了となることとなった。

② 福岡医療短期大学

平成 29 年度に採択された同事業「口腔機能向上でイキイキ長寿社会の実現－話そう・食べよう・いつまでも－」の事業活動の一環として、大学との合同開催も含め、研究成果報告会を 3 回、公開講座を 2 回開催したほか、複数学会において事業の広報活動を行った。また、公募研究を学内公募し、9 課題を採択した。なお、同事業は、令和 3 年度までの事業計画であったが、文部科学省からの通知により、平成 31 年度をもって支援終了となることとなった。

(2) 福岡看護大学

学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究ブランドを確立するために、看護学・口腔医学共同研究準備委員会を中心組織として「看護分野における口腔ケア・口腔ケア教育」に関する臨床看護研究を推進した。成果の一部は、「Eur J Dent Educ」等に論文が掲載された。また、日本で最大規模の日本看護科学学会で、口腔ケア教育の再構築に関する交流集会を企画し、共同研究を可能にするネットワークが拡大した。令和 2 年 2 月の口腔ケアに特化した看

護系書籍「看護で教える最新口腔ケア」の発刊を目指し、ワーキンググループを中心に編集作業を進めた。

3) 「学生研究支援プログラム」の実施

歯科大学では、リサーチ・スチューデントとして 6 名が採用され、勉学の傍ら研究にも従事した。内 1 名をスチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム(SCRIP)に派遣した。

4) 先端科学研究センター

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の支援をうけて「疾患の発症と進展を抑制する分子基盤」の研究を行った。本事業は平成 26 年度より 5 年間にわたって実施するもので、平成 30 年度はその 5 年目（最終年度）にあたり、この研究の基盤を確立するため活発に研究を行った。本プロジェクトには福岡歯科大学に属する 14 名の研究者が参加しており、そこでは環境ストレスによる突然変異や遺伝子の発現異常を抑える機構を分子レベルで解明することにより、がんや口腔疾患の診断・治療に役立つ研究へと展開するものである。

研究開始以来の成果をまとめ、研究成果報告書を作成し、令和元年 5 月に文部科学省へ提出する予定である。これには、それまでに発表した英文論文 127 編、和文論文 15 編の著者名、論文タイトル、発表雑誌を記載した。

5) 再生医学研究センター

専任教員を中心とした多数の研究者が組織再生療法の実践に向けて研究を進めている。今年度の具体的な研究内容は、1) 歯周組織再生療法の確立および分化誘導の工夫[(1) スフェロイド培養法による骨分化誘導の促進、(2) 骨分化誘導へのオートファジーの役割、(3) 脱分化脂肪細胞 (DFAT) を用いた骨分化誘導法、(4) セメント質誘導の確立、(5) 多細胞から構成される組織化スフェロイドの開発、(6) Scaffold 材料の開発]、2) 歯周組織の加齢および細菌感染への対応、3) 歯根形成への抗がん剤への影響および 4) 幹細胞におけるオートファジーの役割である。また、文部科学省私立大学研究ブランディング事業の“組織再生チーム”として、平成 30 年度計画「幹細胞スフェロイドでの骨分化およびセメント質分化法の確立」の研究を進めた。

平成 30 年度の成果としては、センターに所属した 4 名の大学院生が学位を取得した。学会報告としては、所属大学院生を中心として国内外で 10 報の発表を行った。また、論文はインパクトファクターのある英文雑誌に 7 報掲載された。さらに、今年度は 2 名のリサーチ・スチューデント（学部学生）がセンターで研究を行い、そ

れぞれがSCRIPおよび日本口腔腫瘍学会にポスター発表を行った。これらの成果は、大学院生及び学部学生の研究中核機関としての役割を果たしているものと考え。

今年度はアニマルセンターに設置されているマイクロCTの修理を行った。修理後は、多くの研究者が同機器を利用している。

6) 老化制御研究センター及び先端科学研究センターの廃止

本学における戦略的研究を担ってきた老化制御研究センターと先端科学研究センターについて、それぞれ平成30年6月、平成31年3月に廃止した。

7) アニマルセンター

平成30年度の動物実験計画承認書の申請件数は19件で、動物種の導入はマウス(SPF含む)が206匹、ラットが137匹、カエルが11匹減少したものの研究活動の活性化が見られた。また、アニマルセンター使用者講習会は、更新者(4年毎)22名、新規登録者21名が受講した。

8) 科学研究費助成事業の獲得

科学研究費助成事業の獲得状況は、別表2(歯科大学)、別表3(看護大学)、別表4(短期大学)のとおり。歯科大学では前年度、採択件

数72件から77件と7件増となり、採択金額も31,000千円増加した。平成30年度も継続した科研費獲得に向け、科研費獲得PTにおいて検討した若手研究者を中心に支援するブラッシュアップ方法を行うなど、申請内容の充実に努めた。看護大学は、採択件数5件から9件と4件増となり、採択金額も2,900千円増加した。短期大学では、採択件数4件から2件と2件減となり、採択金額も5,000千円減となった。

9) 研究倫理の確立

9月に「研究不正を防止するための研究倫理意識の向上」のFD講演会を実施し、歯科大学、看護大学、短期大学の教職員及び大学院生を含む222名が受講した。なお、未受講者については、当日撮影したDVDによるビデオ講演会の受講を課し、研究に関わる教職員全てが受講できる環境を整えた。また、8月に「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」及び「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」に基づき、「人を対象とする研究の倫理および研究の実施に関する講習会」を2日間開催し、合計328名が参加した。なお、未受講者については、ビデオ講習会を開催し、ヒトを対象とする医学系研究を実施する研究者全員が受講できる環境を整えた。

3. 学生の支援等

1) 修学等の支援

(1) 修学支援システム及び主体的学習支援体制の整備・充実

① 助言教員制度・チューター制度の活用

歯科大学では、低学年教育やCBT試験等の学年固有の課題解決のため助言教員FDを開催し、助言教員と学生とのコミュニケーションの取り方及び学修指導方法等について協議した。特に指導が必要な学生に対しては個別面談を適宜実施する等、学生に対する適切な指導を行った。次年度からは、保護者に対して助言教員等が大学の取り組みや修学状況等を説明する「学年説明会及び個別面談」を8月に実施することとした。

看護大学では、チューター教員による定期面談を4月、9月、12月と3回実施したほか、欠席過多、成績不振学生などについては、保護者を交えた三者面談も含め、学生との面談を繰り返すことで細かい学生指導を行った。

短期大学では、対人関係や成績不振に悩む学生に対し、学年担任・助言教員制度を活用し、本人や保護者を含めた面談や相談を実施した。

② スチューデント・アシスタント(SA)制度の

活用

歯科大学では、学生及び大学院生等が、学生に対する学習支援や学生生活支援業務に従事することにより、学生相互の成長を図ることを目的に、4月にSAを募集、52名を採用し、指導終了後は報告書を提出させる等、適切に運用した。なお、9月に研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今後の課題について検討した。SA自身の成長とともに、留級生を含む学生の学習意欲が高まった。

③ ティーチング・アシスタント(TA)制度の活用

歯科大学大学院では、ティーチングアシスタントの資質向上を目的とした研修を9月に実施し、学部学生に対する教育改善・授業改善への貢献意欲を高めた。

短期大学では、教育の活性化を目的とし、専攻科生を対象にTAを募集、17名を採用し、採用者は、指導方法の研修を受講後、学科学生の学修支援(課外学修)等を行った。

④ 多様な学生に対応した将来の進路を含めた指導の実施

歯科大学では、助言教員が日々学生の指導を行ったほか、学生相談室での面談並びにオフィ

スアワーにおいても修学上の問題等について個別の面談や相談を実施した。また、休退学に関して学生や保護者からの多くの相談に、学生部長、学生部次長、助言教員が個別に丁寧に対応した。

看護大学では、将来の進路の多様性を知る機会を与えることで、現在の勉学のモチベーションアップにつながることを期待し、「看護の仕事」と題して、専門領域ごとの看護師の役割、助産師や保健師の仕事内容、働き甲斐などについてのガイダンス及び相談会を4回実施した。

短期大学では、成績不振学生に対する補習授業を、土曜日を含めた課外時間や休暇中に実施し、未取得科目の軽減と学力向上へ努めた。また、「試験、成績の評価に関する細則」の改正や「GPAに関する要項」の制定を行い、評価方法をより明確にし、より良い指導が可能となった。

⑤ 修学支援の実施

歯科大学では、第1学年の成績不振者及び希望者を対象に、理数系基礎科目3科目の修学支援を実施した。

看護大学では、定期試験の一週間前から、通常より30分繰り上げて図書館を開館し、学生の勉学支援を図った。また、学生ホールへの椅子の増設や、2階の各講義室の後方天井にディスプレイを2か所設置し、学修環境の改善を図った。

短期大学では、学生への貸出用ノートパソコンにWifi設定を完了し、アクティブ・ラーニングの充実を図った。また、学内LAN環境を充実させ、e-learningの活性化を図り、学生が使用できるセミナー室3室を整備する等、学修環境を整えた。

⑥ 講義録画システムの活用

歯科大学では、私立学校施設整備費補助金の助成を受け、口腔医学教育の推進事業として設置されたマルチメディア装置を引き続き活用し、授業内容を復習する等学生の自学自習を促進した。

⑦ 情報図書館蔵書情報の整備等

平成27年度から平成29年度にかけて学園全蔵書約15万冊について点検整備を行い、蔵書情報の整備を完了させ、図書システムの利便性を向上させた。引き続き、今年度は蔵書情報の整備の一環として、昨年度整備した図書システムにより、学園全蔵書の3分の1に当たる約6万冊(歯科大学・短期大学・看護大学の閲覧室)の点検整備を実施した。

また、利用者サービスの一環として、本学園田中健蔵基金からの支援により、看護大学情報図書館に新たに専門分野の電子書籍を一部導入した。

(2) 高校等との連携推進

歯科大学・看護大学・短期大学は、口腔医療・口腔保健・口腔介護を志向する中高生を支援するため、延べ10校から351名の職場体験・上級学校体験を受け入れ、3大学合わせて延べ58名の教職員が参加し、中高生の興味に応えた。

歯科大学では、依頼のあった高校に出向いて講義を実施し、オープンキャンパスでは教員の講話、模擬実習体験及び在学生との交流等を通し、参加生徒に対応した。

看護大学では、依頼のあった高校に出向き、出張講義・進学ガイダンスを通して、参加した生徒の興味に応えた。

短期大学では、オープンキャンパス時に専門教育に関連する実習体験を実施することで、向学心のある参加学生等に対応した。

(3) 学生の経済支援の充実

歯科大学では、学生共済会等との連携のもと各種奨学金の案内及び手続きを適宜行った。また、学業成績が特に優秀で品行方正かつ健康な学生に対して、各種特待生制度を実施した。経済的に困難な学生に対して適切に相談を受け、授業料減免や学生納付金納付猶予等の支援を行った。

看護大学では、各種奨学金の周知とその申請手続きの支援等を適宜実施した。また、本学独自の看護職育成奨学金制度の周知を行い、個別に学生相談を実施した。学業成績が特に優秀で品行方正かつ健康な学生に対して、特待生制度を実施した。

短期大学では、保健福祉学科の学生に対し、奨学金を拠出することができる高齢者施設を開拓し、1年次1名が奨学金を受けた。また、学生が経済的理由で進学や修学を断念することがないように、保健福祉学科入学者に対する授業料減免制度を引き続き実施し、各種奨学金の周知や学生納付金納付猶予等を適宜実施した。

(4) 福岡歯科大学学生後援会・学生共済会・同窓会との連携

① 8月に17地区で開催された学生後援会支部懇談会に、本学から学長及び役職教員が出席し、本学の現況、学生の学業成績等について説明し、保護者の協力を要請するとともに保護者からの要望も聴取し、11月には支部懇談会終了後の報告会において回答を行った。

② 学生共済会は、3月及び5月に理事会と代議員会の合同会議を開催し、学生の支援のために実施する諸事業について審議し、年間の事業計画を決定した。平成30年度は就学共済給付金を9名に給付、一般奨学金貸与は23名に貸与した。

③ 同窓会については、6月に開催された同窓会定時総会懇親会や定例懇談会に理事長他役

員が出席し、意見交換を行って連携を図った。
また、6月3日には同窓生オープンキャンパスを開催し、理事長、大学長他役職教員等及び同窓会役員が出席して、参加された同窓生とその子弟らに学内施設見学や大学及び入試の概況説明を行った。

(5) 福岡看護大学学友会・学生後援会との連携

看護大学では、大学長、学部長、学生部長及び学生・入試課長が出席し、6月に福岡看護大学学友会総会を開催した。総会では、学友会の役割と平成30年度予算案について協議した。

8月には、理事長、大学長、学部長、学生部長、学生・入試課長及び教務課長が出席して、学生後援会理事会及び懇親会を開催した。理事会では、看護職育成奨学金貸与者の決定、オープンキャンパスの予定のほか、学生の支援のために実施する諸事業について報告し、平成30年度予算の修正等について協議した。また、3月にも、大学長、学部長、学生部長、学生・入試課長が出席して、学生後援会理事会を開催し、新会長の選任、平成30年度決算及び平成31年度予算等について協議した。

2) 学生の受け入れ

(1) 学生募集活動の強化と多様な選抜方法の策定

歯科大学では、入試広報について、入試委員会を中心に検討のうえ高校・予備校訪問募集活動を見直し、①訪問前の担当教員の説明会の徹底、②訪問対象校の見直し、③訪問時の資料の整備を行ったほか、重点校に対して効率的な訪問を行った。指定校については、50校とした。

志願者数は、238名で、入学者数は85名であった。

看護大学では、入試委員会を中心に学生募集のあり方を検討し、全教員により高校訪問対象校に対して複数回実施したほか、九州内で実施された進学説明会への参加(17回)、高校生の大学見学の受け入れ(1校)を積極的に行った。指定校については、昨年度入試の結果等を踏まえて見直しを行い、52校とした。

学生募集については、本学の特色である口腔

医学を取り入れた新しい看護学や well-being の考え方について高校生や教員、保護者に説明した。志願者数は昨年比8%増の426名となり、競争倍率は1.8倍から1.9倍に増加し、109名(募集定員100名)が入学した。

短期大学では、高校訪問の訪問結果の分析、フィードバックを引き続き行い、次の訪問時の対策に繋げた。

歯科衛生学科では、オープンキャンパスにランチタイムを導入、講義・実習体験を充実する等受験生確保に努めたが、実施回数を減らしたため、総参加者数は前年比30名減少し、定員80名に対し入学者56名となった。専攻科は、定員20名を上回る学外入学者3名を含む24名の入学者を確保した。

保健福祉学科では、入学者を対象とした授業料減免制度や学生納付金の4期分納制度を継続運用するとともに、福岡県職業訓練制度や修学資金制度の活用に関する広報活動を通じて志望学生の積極的な受け入れを実施したが、定員40名に対し、入学者6名となった。

また、保健福祉学科の学生募集について検討するため、10月に「改革委員会」を設置し、委員会での審議内容を理事長に報告した。その結果、保健福祉学科の2020年度以降の学生募集は停止することとなった。

(2) 入試広報機能の充実等

福岡歯科大学のホームページをリニューアルし、スマートフォンなどからも閲覧しやすく、受験生が欲しい情報にアクセスできるようにした。

また、SNS公式アカウント運用に関するガイドラインを定め、SNSを利用した広報活動ができるように整備を行った。

3) 介護福祉士実務者学校(通信課程)

保健福祉学科において介護福祉士の質の向上を主な目的とし、平成29年4月に開講した介護福祉士実務者学校(通信課程)は、今年度4月期入学者4名が全課程修了、10月期入学者はいなかった。

4. 社会との連携・貢献

1) 地域連携センター

(1) 公開講座、出前講座、地域カフェの開催ならびに包括連携協定の締結

本学園では、歯科医師、看護師、歯科衛生士、介護福祉士を養成し、キャンパス内に医科歯科総合病院、介護老人保健施設を設置しているという特色を生かし、超高齢社会における大学の地域貢献のモデルづくり等を目指し、地域貢献

(別表5)、公開講座等(別表6)を展開した。

① 歯科大学附属病院主催の市民向け公開講座として、昨年度までと異なり開催地を近郊のショッピングモールに移し、3回の健康講座(整形外科教職員による足の整形外科的疾患、腎臓内科教員による慢性腎疾患と透析、および内視鏡センター教員による消化器がんのテーマ)を開催し、合わせて84名が受講した。

② 看護大学主催の市民向け公開講座として、「防災意識を高めよう！学んで生かす災害への備え」を11月6日に開催し、40名が受講した。

③ 短期大学主催の公開講座として、「オーラルフレイルと口腔の疾患—歯科医院で防ぐ全身の衰え—」を9月30日（日）に開催し、64名が受講した。

④ 出前講座は、福岡広域都市圏の主催団体からの要望に応じて教職員を地域の公民館等に派遣して実施する地域住民向け講演で、36カ所で実施し、1,046名が受講した。このうちの17件は、オーラルフレイルとその予防に関連する講座であった。

⑤ 田村校区自治協議会及び福岡市社会福祉協議会との連携活動として、地域カフェ「かふえもりのいえ」を田村公民館、サンシャインプラザにおいて毎月開催し、延べ1,105名が参加した。

⑥ 福岡未来創造プラットフォームの事業として、野芥校区子ども食堂事業に5回にわたり歯科大学ならびに看護大学の学生17名を派遣し、小学生49名の学習支援を行った。

（2）生涯研修等の開催

① 歯科大学では、同窓生や開業歯科医師等を対象とした卒後の生涯研修やセミナー等を開催し、口腔医療を実践できる人材の育成と最新の医療情報の発信に努めた。平成30年度は生涯研修7プログラム（「嚥下リハと訪問歯科に役立つ知識」、「デジタル歯科臨床の現状と未来」、「口腔インプラント初級講習会」、「SRP実践セミナー」、「歯科組織再生セミナー」、「スプリント治療実践セミナー」、「歯内療法に大きな影響をもたらすNiTi Fileを用いた根管形成法の実践」）を開催し、93名が参加した。また、同プログラムの充実のため、プログラム内容等について、福岡市歯科医師会学術委員から意見聴取を行った。なお、いただいた意見は、次年度以降のプログラム策定に反映させる予定としている。

② 短期大学では、リカレント教育として文部科学省の委託を受け、平成21・22年度に実施した「歯科衛生士の口腔機能向上スキルアップ講座」の経験を踏まえ、平成30年度は医療職・福祉職向けの講座として「オーラルフレイル・口腔機能低下症」をコンテンツに加え、口腔介護のスキルアップを目的とする講座（5回コース）を開講し、全てのコースに出席した歯科衛生士10名、歯科医師1名に修了証を授与した。また、今年度も専攻科生3名が参加し、修了証を授与した。

（3）歯科医師会との連携

福岡市歯科医師会等と連携し、「第43回福岡

市民の健康を歯と口から守る集い」（6月10日）、「早良区健康まつり」（10月2日）に歯科健康相談ならびに歯周病検査ブースを出展した。

（4）総合病院との連携

訪問歯科センターでは、済生会福岡総合病院（福岡・糸島医療圏がん診療拠点病院）でのがん治療周術期症例について、術前、周術期および退院後まで切れ目のない口腔機能管理を行えるように、同院ならびに福岡市歯科医師会との連携体制を構築し運用を続けている。また、福西会病院、拾六町病院ほか6施設での慢性期、回復期の口腔機能管理のための訪問歯科診療（口腔ケア）も継続して統括運営した。

（5）超高齢地区における健康教室の実施等

① 早良区板屋地区において、8月16日に住民健康診断を実施し、9月20日に結果報告を行った。

② 独立行政法人都市再生機構九州支社（以下UR）との包括連携協定に基づき、星の原団地カフェならびに子ども食堂において、歯科大学教員による健康講座（嚥下体操教室、整形外科相談等）を開始した。

2）医科歯科総合病院

（1）患者数等

外来患者・入院患者総数等は表8のとおり。

表8 外来患者・入院患者総数等

	外来患者総数(人)		入院患者総数(人)	
	30年度	対前年比	30年度	対前年比
医科	54,717	10.2%増	7,435	30.8%増
歯科	134,662	0.8%増	4,483	1.9%増
合計	189,379	3.3%増	11,918	18.2%増
1日当	706.6	—	32.7	—
平均在院日数	—	—	8.7日	—
病床稼働率	—	—	65.3%	18.2%増

医療収入は16億5,032万円（前年比8,100万円増）であった。

（2）安全で良質な医療の提供

① 病院組織の充実

患者に高度で専門的な医療を施す目的で、がんリハビリテーション管理料算定のための講習会に多職種計6名（医師、言語聴覚士、理学療法士、看護師）を派遣して修了証を得た。また、摂食・嚥下障害看護認定看護師教育課程のために試験を受験させた。

② 診療体制の整備・確立

平成30年度においては、医科23科、歯科4科、訪問歯科センター（29年10月）及び内視鏡センター（29年11月）協働で地域医療の充実に貢献するとともに、平成30年10月に小児口腔

外傷センターを設置し、小児の口腔外傷に係る診療全般を充実させることとした。

③ クリティカルパスの活用

新医療情報システム導入に伴い、クリティカルパスを電子カルテ上に公開し、パスを利用できる体制とし、平成 30 年度には 6 例の新規パスを追加作成し、パス使用症例は 749 例（昨年度 587 例）と増加した。

④ サービスの向上

ア) 職員のマナーアップ等

患者のご意見や医療相談室に寄せられた相談 81 件について、医療相談室及びサービス・マナー向上委員会において検討し、より質の高い医療の提供に向けて医療担当職員及び事務職員のマナーアップにつなげる指導等を実践した。

イ) 院内イベントの充実

本学の写真同好会学生、陶芸同好会学生の協力を得て、昨年に引き続き病院ホール・廊下において「写真展」及び「陶芸展」を開催し、心の癒しの場とした。「陶芸展」については、7 月 30 日～8 月 24 日、9 月 17 日～10 月 12 日に開催し、「写真展」については常時開催し、四季折々の風景写真を展示した。

⑤ 土曜診療の充実

平成 30 年度の土曜日における 1 日外来患者数平均は歯科 64.8 人（29 年度 66.8 人、28 年度 68.8 人）、内科 60.2 人（29 年度 48.6 人、28 年度 46.3 人）、合計 125.0 人（29 年度 115.4 人、28 年度 115.1 人）となり、患者数合計では、昨年度より 8.3%増加した。患者数は、平日の 5～6 分の 1 程度であるが、土曜日の診療により地域の方々の利便性を確保し、地域貢献を果たしている。

⑥ 歯科医師臨床研修の充実

平成 30 年度歯科医師臨床研修は、32 名（複合型研修プログラム 25 名、単独型研修プログラム 7 名）が研修を行い、平成 31 年 3 月 27 日 30 名に修了証を授与した。2 名が研修を中断した。

⑦ 多職種連携による診療体制の充実

昨年度に引き続き多職種連携のもと摂食嚥下カンファレンスを毎月実施し、今年度は、医師（耳鼻科）、歯科医師（口腔外科含む）、歯科衛生士、言語聴覚士、看護師等の延べ 196 名の参加者を得た。なお、カンファレンスでは、外来及び入院患者 14 名の摂食嚥下障害患者の症例検討を行ったほか、嚥下障害評価法、栄養補助剤、嚥下造影読影法などのミニレクチャー及び嚥下内視鏡ハンズオンセミナーも計 11 回実施した。九州大学病院及び近隣のリハビリ病院等からの参加者も迎えており、摂食嚥下障害患者に関する地域の病診連携の基盤として良好に機能している。

（3）病院管理体制の強化

① 病院情報システムの管理

病院情報管理サーバ室への出入りについての記録を改善し、患者個人情報保護の観点からパソコンや USB における患者情報管理についての内部監査を各診療科に対して実施した。

② 看護師の安定雇用

看護体制等検討員会にて、看護師の離職状況を予測して、早めに求人対応することによって看護師の充足率低下を防ぐことができた。

③ 適正な保険診療教育の実施

平成 30 年度診療報酬改定に関する講習会（歯科 4 月 4 日、内科 4 月 25 日）を開催、適正な保険診療に関する講習会（7 月 30 日）を開催、11 月 29 日には九州厚生局の医療指導官を講師に迎え 2 度目の診療報酬改定に関する講習会を開催し、点数改正対応の徹底を図るとともに会計入力データのチェック及び会計不備データの修正について、毎月、保険審査委員会及び科長会において指導した。また、年に 3 回無作為に入院患者の入院診療録を抽出のうえ監査を行い、監査結果を病棟運営委員会において報告し、適正な診療録の記載について指導した。

④ 災害訓練の実施

病院大災害訓練を 11 月 6 日に実施し、トリアージ訓練を強化する一方、今回は職員に対して緊急メールを発信し、その回答状況をチェックした。

⑤ 患者増対策

ア) 関連福祉施設（サンシャインシティ、プラザ、センター）と病院との医療連携の向上のため、各施設との情報交換会を定期的に開催し、昨年度より 35.7%増の 38 名の入院患者を受け入れた。

イ) 各診療科の特色を強調した病院概要を作成し、関連施設に広報した。

⑥ 病院における物流管理

平成 30 年 11 月に病院における物流管理システム（SPD）について業者と委託契約を締結し、平成 31 年 4 月より運用を開始することとした。

（4）病診・病病連携体制の確立

① 病診連携室の充実

非常勤職員として、ソーシャルワーカー 1 名を病診連携室に、臨床心理士 1 名を小児科に配属し、患者への専門的できめ細かい対応を充実させた。

② 地域との連携

平成 30 年度の訪問歯科センターは、昨年度と同様に居宅及び介護施設での訪問歯科診療の維持・充実と急性期病院での更なる医療連携確立の強化を目指した。特に重点項目として、済生会福岡総合病院での周術期口腔機能管理

を中心とした医科歯科連携の充実及び歯科医師会との地域連携体制の確立を図った。結果として、済生会福岡総合病院入院中患者の歯科介入は延べ 280 件となった。一方で、歯科医師会とは済生会福岡総合病院での周術期医療連携だけでなく、福岡市歯科医師会とともに次年度から開始される在宅訪問歯科マッチングシステムの構築に多大なる貢献を行った。さらに福岡市から委託された小呂島離島診療についても専門診療科のサポートのもと派遣歯科医師体制の整備を行い、島民の健康維持に貢献した。

(5) 地域への貢献

病院健康講座を西区橋本駅前のショッピングセンター「木の葉モール」内の会議室で4回開催（内視鏡センター2回、内科1回、整形外科・リハビリテーション科1回）し、地域住民、特に西区住民への社会貢献と病院の広報に活用した。

地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会の健康ワーキング活動の一環として、福岡大学で開催された健康イベント「にこにこスロージョギング」及び中村学園大学栄養クリニック健康フェスティバルに歯科医師を派遣し、市民の口臭測定を行い、健康アドバイスを積極的に行った。

6月10日に開催された福岡市歯科医師会の「福岡市民の健康を歯と口から守る集い」に歯科医師、歯科衛生士を派遣して糸島市歯科医師会、早良区歯科医師会及び福岡市歯科医師会の「口腔がん検診」にスタッフを派遣して協力した。

3) 口腔医療センター

(1) 患者数等

開院から7年目を迎え、専任歯科医師12名、歯科衛生士11名により、年間患者総数は28,639人（前年比2.1%増）、1日平均患者数は106.9人となった。また、医療収入は243.6百万円（前年比6.9%増）であった。

(2) 実習・研修施設としての活用

昨年度に引き続き臨床研修歯科医（単独型プログラム）（複合型プログラム）、福岡歯科大学第5学年の臨床実習生、福岡医療短期大学専攻科の臨床実地生及び3年次の臨床実習生を受け入れ、また、外部からは九州医療専門学校歯科技工士専攻科の受託実習生の受け入れを行い、実習・研修施設としての役割を果たした。

(3) セミナー室の活用

博多駅前という立地条件を生かし、同窓生や開業歯科医師等を対象とした大学主催の生涯研修や同窓会等主催のセミナー等の開催場所としてセミナー室を活用した。口腔医療センター主催の生涯研修として、昨年度に引き続き歯

科医師を対象とした「スプリント治療実践セミナー」（参加者：13名）、大学との連携2件、「SRP実践セミナー」（参加者：20名）、「デジタル歯科臨床の現状と未来」（参加者：6名）を開催した。

(4) 7周年記念報告会

開院から7年目を迎えるにあたり、2月9日、診療に関するデータを中心に記念報告会（参加者：37名）を行った。

4) 介護老人保健施設

(1) 利用者数

施設の独立した採算と業務改善を目指して、平成30年度は施設活性化検討委員会を月1回の計12回開催し、利用者増、業務改善を図った。さらに、医療機関、居宅支援事業所等への営業訪問及び問合せ対応を強化した結果、入所者数も増加し、平成31年2月の入所者数1日平均は80.0人となった。平成30年度1日平均も74.8人（29年度：71.7人）で、前年度比4.3%増となった。通所利用者は、猛暑やインフルエンザ流行の影響で体調不良者が多かったため利用者1日平均は26.5人（28年度29.7人）で、前年度比10.7%減となった。

平成30年度は、介護保険法の改正があり、介護報酬の算定方法が変更となったが、在宅復帰へ繋がるよう自宅等への入退所前後の訪問指導を強化した結果、基本報酬の指標も7月以降、基本型施設の上位にあたる加算型施設として運営している。

サンシャインシティ施設利用者数等は表9のとおり

表9 サンシャインシティ施設利用者数等

利用者 (定員)	年間利用 延数(人)	稼働率 (%)	対前年比	1日当平均 (人)
入所者 (85人)	27,294	88.0	4.3%増	74.8
通所 (40人)	7,688	66.3	10.7%減	26.5

(2) 教育・実習施設としての活用

教育施設として福岡歯科大学及び福岡医療短期大学の実習生のほか、福岡看護大学1年生のフィールド研修の受け入れや近隣の福岡大学医学部及び看護学科の学生実習、中村学園大学栄養科学研究科博士前期課程学生並びに福岡女子高等学校の生徒等の実習施設として、延べ1,131人を受け入れ、介護福祉実習、口腔介護実習等を実施した。また、平成30年度（第6回）福岡医療短期大学の介護職員初任者養成研修に施設介護職員を講師として派遣した。

(3) 地域貢献

地域協力として、今年度も月1回の近隣公園清掃への参加と清掃後の理学療法士等による

リハビリ体操等の指導を行った。また、10月20・21日に開催された「健康まると福岡学園」で介護施設見学・介護無料相談を開催した。21日には短期大学主催の「フレイル予防のサポーター」養成講座(参加無料)を施設内で開催し、地域の方、施設職員、入所者家族が参加した。その他、ボランティア団体等の絵手紙教室や書道教室、ギター演奏等コンサート、ぺんぎん保育園児・こぐま保育園児の訪問受け入れ等入所者と交流を図った。

5) 新病院の開設

(1) 病院建替え計画等

『つなぐ』[①地域・社会をつなぐ、②教育・研究・臨床をつなぐ、③「医科」と「歯科」をつなぐ、④未来へとつなぐ]を施設計画のコンセプトとし、6月には基本設計、8月には実施設計を完了させるとともに、本工事に先行して、テニスコート・野球場の移設及びサッカー・ラグビー場の改修工事を5月に完了させ、10月から新外来駐車場の運用を開始したほか、新病院建替え予定地の土壤汚染調査において検出された有害物質については、行政指導に基づく土壤改良等を行った。また、並行して、医療機器および什器の備品等の現況調査とヒアリングによる更新精査、医療情報システム・SPDシステム・受付予約システム等に関するWGによる検討を行った。平成31年1月から本工事を開始するとともに、設備等に関するヒアリングを実施した。なお、今回の病院建替え計画に係る省エネ・省CO2に関する取り組みは、国土交通省のサステナブル建築物等先導事業に採択された。開業予定は令和2年10月予定。

6) 社会連携

(1) 大学連携事業

①「地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会」(中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学)においては、昨年度に引き続き三大学の特色を生かした教養系共同開講授業科目「食と栄養と健康～生活習慣病の仕組みと予防～」を開講した。

また、地域の健康づくりや疾病予防等を通じて地域社会に貢献するため、4月に一般市民参加のウォーキングイベントを、10月には「認知症予防と健康～運動・食事・咀嚼～」をメインテーマに合同シンポジウムを開催した。

七隈線沿線三大学の学生交流会(10月、3月)での、社会貢献活動の連携・協働への模索を支援し、学生代表によるコミュニティカフェ見学会(4月)の企画実施を支援した。

②「西部地区五大学連携懇話会」(九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学)においては、引き続き単位互換科目を設定するとともに、五大学共同開講授業科目

「博多学」を開講し、教育連携を展開した。また、職員研修の相互開放を実施した。

③「福岡未来創造プラットフォーム」

「西部地区五大学連携懇話会」(九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学)をベースに、福岡市及び同市近郊の複数大学、地方自治体、産業界も連携し、既存の組織・領域・分野の枠を越えて人的交流や資源の共有を図るとともに、更なる参画大学を増やしながら、高等教育の振興と地域社会の活性化に資する取り組みを一体となって進めることを目的とした「福岡未来創造プラットフォーム」を福岡大学が中心となって発足し、9月に包括連携協定を締結した。また、次年度から参画大学が15大学に拡大する予定となっている。

④「大学ネットワークふくおか」(本学を含む福岡都市圏19大学と福岡市、福岡商工会議所)においては、学生企画イベントやWebサイト等の広報活動等について協議を行った。その後「大学ネットワークふくおか」は発展的に解散して福岡未来創造プラットフォームが発足した。平成31年度の文部科学省の補助金申請に向けて歯科大学は5つのワーキンググループのうちの3つに教職員を派遣し、事業計画策定を支援した。

⑤「九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク(Q-Links)」の活動では、12月に九州大学で開催された「Q-Conference2018」のポスターセッションに学修成果の可視化に係るポスターを出展し、教職員2名が参加し、他大学参加者との交流等を深めた。

(2) 地域貢献活動を基盤にした地域志向教育・研究の推進

コミュニティカフェ「かふえもりのいえ」では、延べ1,105名の参加者に対して、歯科大学、短期大学の研究ブランディング事業の一環として「介護予防」、「子育て支援」などの健康情報を提供するとともに、歯科無料相談、介護無料相談、内視鏡医療相談を12回実施した。

(3) 地域包括ケアシステムの構築支援

地方自治体、医療・介護・福祉団体及び地域での多職種連携を基盤とした地域包括ケアシステムの構築のため、下記のような支援を行った。

① 医科歯科総合病院及び口腔医療センター通院圏域の公民館・自治会からの要請に基づき、出前講座を36件実施し、1,046名の参加者に健康情報を提供し、口腔医学のまちづくりへの展開をすすめた。

② 早良区保健福祉課からの要請に基づき、早良区地域包括ケアシステムの生活支援・介護予防部会に教員を派遣し、地域におけるオーラルフレイル対策の制度設計を行った。

③ 福岡市社会福祉協議会等が組織した認知症啓発イベント「Run 伴+2019」の準備委員会に教員を派遣し、啓発イベント開催にあたり、学園祭ステージを会場提供するために田の歯科祭実行委員会との連絡調整を行った。

④ 「かふえもりのいえ」「星の原カフェ・やすらぎ食堂」「野芥校区学習支援活動」での各種相談を通して地域包括ケアシステム形成支援のための地域の課題や医療介護ニーズに関する情報収集を行った。

7) 国際連携

(1) 大学間交流等

① 福岡歯科大学

ア) リバプール大学歯学部 (イギリス)

同大歯学部との協定は締結していたが、平成30年1月に改めて大学全体との協定を締結し、同年4月に坂上教授及び都留教授、学生4名が同大学を訪問し、相互交流を実施した。

イ) プリティッシュコロンビア大学歯学部 (カナダ)

4月中旬から2週間、岡准教授及び進講師、学生4名が同大学歯学部学生交換プログラムに参加した。10月には同大学 Shah 教授が来学し、学部学生に特別講義を行った。

ウ) 上海交通大学口腔医学院 (中国)

7月に6日間で銭海馨講師ら教員2名と学生6名が来学し、補綴科、保存科等の病院実習等を行った。一方、3月に玉置教授及び藤田教授、学生7名が同大学を訪問し、相互交流を実施した。

エ) 慶熙大学校歯科大学 (韓国)

2月初旬から6日間、キム教授と4名の学生が来学し、小児歯科、矯正歯科等の病院実習等を行った。一方、3月に八田教授及び大城講師、

学生7名が同大学を訪問し、相互交流を実施した。

オ) 中国医科大学口腔医学院 (中国)

9月に8日間で趙震錦准教授ら教員2名と学生4名が来学し、インプラント科等の模擬実習を行うとともに、趙震錦准教授は教員及び大学院生を対象に特別講義を行った。一方、3月に島津准教授及び森永講師、学生6名が訪問し、相互交流を実施した。

② 福岡看護大学

ア) リバプール大学 (イギリス)

11月にリバプール大学との国際交流についての協議及び視察を行い、健康科学部との協定書締結に向けて協議を開始した。

イ) モナッシュ大学 (オーストラリア)

他大学の海外研修制度の実態(目的、教育課程、日程、費用等)を調査し、オーストラリアのモナッシュ大学で海外研修を行うことに決定するとともに、3月5日から15日までの期間、海外研修を実施した。

③ 福岡医療短期大学

姉妹校協定を結んでいる東釜山大学への訪問は近年の日韓関係により中止が続いているため、今後について新規の国際交流校協定も含めて検討した。

(2) 海外研修派遣

研究の国際化を図るため、歯科大学では延べ61名の教職員及び大学院生を海外に研修派遣した(別表7)。その他、第1種研修派遣(1年以上1年以内の海外派遣)として、大学院生1名を派遣した。また、看護大学は12名の教員を、短期大学は1名の教員を海外に研修派遣した(別表7)。

5. 組織運営及び財務強化・施設整備

1) 教育・研究組織等の活性化

(1) 福岡看護大学専任教員採用等設置計画変更及び設置計画履行状況等調査結果

平成30年度文部科学省による設置計画履行状況等調査の結果については、指摘事項が付されなかった。大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査(平成30年度)結果については通知待ちの状況である。

2) 人事制度の充実と人材確保

(1) 柔軟で多様な人事制度の構築

① 任期制教員の再任

任期満了となる教員(大学:教授3名、講師4名、助教7名)(短大:講師1名)の再任について、審議の結果、再任申請者全員を再任し

た。

② 福岡歯科大学教員選考規程の改正

教育体制の充実を図る等のため、冠橋義歯学分野、口腔インプラント学分野、再生医学研究センターにおける教員定数の見直しを行った。

(2) 大学運営の活性化と人材育成等

① 人事考課システムの効果的活用

人事考課の平準化を目的として考課者研修を行った。

② 人材育成

事務職員等の資質向上を目指し、学外の各種研修会への参加を促進し、事務職員等延べ64名が能力向上セミナー、資格講習会等に参加した(別表8)。学内では、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図ることを目的とするSD「大学改革及び学生の厚生補導について」等を8月に行った。(別表9)。また、西部地区五

大学連携懇話会の職員研修「ビジネスマナー基礎研修」(別表 10)や福岡未来創造プラットフォーム共同 SD 研修「大学改革に関する研修(基礎コース)」など、他大学と連携した研修に事務職員 9 名が参加した(別表 11)。

(3) 国家公務員準拠の給与改定等

国家公務員に準拠し、a) 俸給表の改定 b) 期末手当の改定等を行った。

(4) 介護老人保健施設教職員の休日等の見直し

介護老人保健施設教職員の休日を同業他施設に倣い 4 週 8 休とするため、介護老人保健施設サンシャインシティ教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程等の改正等を行った。

(5) 非常勤歯科医師に関する規則制定

福岡歯科大学医科歯科総合病院及び口腔医療センターにおいて診療に従事する非常勤歯科医師(大学院生及び学研究生規程第 3 条第 2 項に定める専攻生)が行う診療への対価を支払う根拠として「非常勤歯科医師に関する規則」を制定した。

(6) 役員、顧問、役職教員の選任等

① 役員等の選任

ア) 池邊哲郎氏の平成 31 年 3 月 31 日理事退任に伴い、後任に第 165 回評議員会(平成 31 年 3 月開催)で阿南壽氏を選任。任期は平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 8 月 2 日まで。

イ) 阿南壽氏の平成 31 年 3 月 31 日評議員辞任に伴い、後任に第 532 回理事会(平成 31 年 3 月開催)で城戸寛史氏を選任。任期は平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 8 月 2 日まで。

ウ) 岩崎光太郎顧問の平成 31 年 3 月 31 日辞任に伴い、後任に第 533 回理事会(平成 31 年 3 月開催)で木下明氏を選任。任期は平成 31 年 4 月 1 日から 3 年間。

② 役職教員の選任

ア) 第 532 回理事会(平成 31 年 2 月 19 日開催)で、平成 31 年 4 月 1 日付けで病院長に阿南壽氏(歯科保存学分野・教授)、歯科大学の学生部長に稲井哲一郎氏(機能構造学分野・教授)、情報図書館長に廣藤卓雄氏(総合歯科学分野・教授)、口腔・歯学部門長に尾崎正雄氏(成育小児歯科学分野・教授)、全身管理・医歯学部門長に湯浅賢治氏(画像診断学分野・教授)、社会医歯学部門長に埴岡隆氏(口腔健康科学分野・教授)、基礎医歯学部門長に日高真純氏(分子機能制御学分野・教授)を選任。任期は、湯浅部門長(平成 32 年 3 月 31 日まで)を除き、平成 33 年 3 月 31 日まで。

イ) 平成 31 年 3 月 31 日付けで副病院長を辞任した阿南壽氏及び副病院長の任期が満了した樋口勝規氏の後任として、平成 31 年 4 月 1 日

付けで城戸寛史氏(口腔インプラント学分野・教授)を選任、樋口勝規氏(客員教授)を再任することを第 532 回理事会において決定した。ウ) 第 532 回理事会(平成 31 年 2 月 19 日開催)で、平成 31 年 4 月 1 日付けで看護大学の学部長に飯野英親氏(小児看護学分野・教授)、学生部長に大久保つや子氏(基礎・専門基礎分野・教授)、情報図書館長に岡田賢司氏(基礎・専門基礎分野・教授)、基礎・基礎看護部門長に嶋田香氏(基礎・専門基礎分野・教授)、健康支援看護部門長に岩本利恵氏(成人看護学分野・教授)、地域・在宅部門長に宮園真美氏(地域・在宅看護部門・教授)を選任。任期は、平成 33 年 3 月 31 日まで。

3) 評価システムの充実

(1) 福岡歯科大学

教育研究の質保証にかかる PDCA サイクルの一環として「福岡歯科大学の現状と課題『17 改善報告書』」を作成、ホームページで学内外に公開した。

また、大学基準協会の第 3 期認証評価にかかる内部質保証の確立等を目的として、7 月に「福岡歯科大学自己点検・評価委員会規則」を改正した。

(2) 医科歯科総合病院

日本医療機能評価機構の審査を 30 年 1 月に受診し、5 月に機能種別版評価項目 3rdG : Ver. 1.1 の認定を受けた。(病)

(3) 福岡看護大学

平成 30 年度事業計画に基づく達成目標の進捗状況の精査や「福岡看護大学の現状と課題」の作成に向けた検討を自己点検評価委員会にて行った。

(4) 福岡医療短期大学

昨年度作成した「福岡医療短期大学の現状と課題」に対する「改善報告書」を自己点検評価委員会にて作成した。

4) 情報公開の充実

(1) 情報公開等の推進

① 大学ポートレートに参画するとともに、更新を継続して行った。

② 財務情報については、7 月発行の学園広報誌に前年度決算概要を掲載、9 月に学園ホームページで概要に加え財務諸表及び関連データを公開した。

5) 危機管理体制の強化

(1) 情報化組織及び管理体制の整備・充実

① 不測の事態に備え、学内 LAN システムの重要データのバックアップについて、バックアップ先を館林市にあるデータセンターに決定し、

バックアップシステムの構築を完了した。

② 「コンピュータウイルス対策等情報セキュリティに関するマニュアル」等の情報セキュリティに関するマニュアル等について、現在の情報セキュリティ対策に対応した内容で改版した。

(2) 医科歯科病院の災害時危機管理対策

大規模災害時の対応を検討することを目的として、「大規模災害対策ワーキンググループ」を立ち上げ、そこで検討した大規模災害に対応した訓練を11月に実施した。

(3) 内部監査

平成30年度の内部監査において、①歯科大学の私立大学等経常費補助金のうち、改革総合支援事業については、教育支援・教学IR室と協働で取り組むこと。②諸々なハラスメントに対応できるようハラスメント防止規則を改正することを指導するとともに、科学研究費の会計監査は適正に執行されていること等を実施・報告した。

6) 財政基盤の強化

(1) 第2号基本金の組入れ

第2号基本金組入れ計画に基づき、病院建設等資金として平成29年度末までに120億円の積立を行っていたが、当該建設費の支払に一部借入金を併用することとし、組入れ計画を変更した。また、新たに福岡歯科大学校舎建設資金として80億円を組入れる計画を策定した。

(2) 私立大学研究ブランディング事業

施設・設備と経常費を一体的に支援する「私立大学研究ブランディング事業」に福岡歯科大学及び福岡医療短期大学が支援対象校(タイプA:社会展開型)として選定され、歯科大学は44,000千円、短期大学は36,000千円の助成を受けた。しかし、平成31年2月19日付け通知により、当初は平成33年度までの支援事業であったが、平成31年度で支援を終了する旨の連絡があった。

(3) その他の外部資金獲得

① 福岡歯科大学

私立大学等改革総合支援事業のタイプ1(教育の質的転換)に選定され、経常費補助金の増額補助(一般補助:18,184千円、特別補助:5,700千円)を受けた。大学改革推進等補助金では、大学教育再生加速プログラム(テーマII:学修成果の可視化)が5年目となり13,320千円の助成を受けた。

このほか、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費補助金として先端科学研究に12,950千円の助成を受けた。また、奨学寄付金33件(25,757千円)、受託研究10件

(29,119千円)を受け入れた。

② 福岡看護大学

看護大学は奨学寄付金1件(1,031千円)、受託研究2件(1,800千円)を受け入れた。

③ 福岡医療短期大学

私立大学等改革総合支援事業のタイプ1(教育の質的転換)に選定され、経常費補助金の増額補助(一般補助:1,983千円、特別補助:5,600千円)を受けた。

大学改革推進等補助金では、大学教育再生加速プログラム(テーマI:アクティブラーニング、テーマII:学修成果の可視化複合型)が5年目となり18,650千円の助成を受けた。

(4) 寄付金の受入れ

学園ホームページで卒業生、保護者を含む広く一般の方々への寄付金募集を行い、3月末までの個人寄付は、15件、831千円となった。

個人寄付内訳(寄付目的別)は表10のとおり。

表10 個人寄付内訳(寄付目的別) (単位:千円)

区 分	歯科大	短大	計
教育研究活動の振興	98	0	98
教育研究環境の整備	0	500	500
田中健蔵基金	233	0	233
計	331	500	831

この他、外郭団体の福岡歯科大学学生共済会から、248,315千円【修学支援事業(特待生・SA):65,678千円、学生研修派遣事業:6,271千円、学生研修センター維持整備事業:5,726千円、体育施設維持整備事業:170,640千円】の寄付があった。

(5) エネルギー使用量の削減

エネルギー使用量は、夏季に前年より気温が高く使用量が増加したが、冬季の平均気温が前年より2℃以上上昇し使用量は低下した。よって前年度比、電力使用量0.4%減、ガス使用量1.3%減となった。

なお、電気使用量を精査し、契約電力を下げることで基本料金を削減した。

7) その他

(1) 叙勲

栢豪洋名誉教授(元福岡医療短期大学長)が平成30年春の叙勲において、教育研究功勞により瑞宝小綬章を受章された。

(2) 平成30年度福岡県知事表彰

福岡看護大学の森中恵子准教授が、「福岡県医療・介護及び教育等に従事する看護職員に対する知事表彰」を受章された。

(3) 福岡学園開学記念式典の実施

学園の開学記念日(7月27日)に開学記念式典を実施し、永年勤続表彰及び特待生表彰並び

に理事長特別賞表彰等を行った後に、宮崎宮の田村邦明権宮司による記念講演を行い、学内外から約 200 名の参加者があった。

(4) 学校法人福岡学園・福岡歯科大学創立 50 周年記念事業

2022 年に学校法人福岡学園及び福岡歯科大学が創立 50 周年を迎えるにあたり、7 月より募金活動を開始した。3 月末現在で 266 件、2,991 万円の寄付をいただいた。

(5) 会計検査院の实地検査

平成 27、28 年度私立大学等経常費補助金対象事業及び文部科学省所管の国庫補助金（26、27、28 年度）交付分に対する会計検査院の实地検査が平成 30 年 5 月に実施されたが、特段問題点として指摘される事項はなかった。

(6) 福岡歯科大学口腔歯学部入学定員（収容定員）変更認可申請の提出

福岡歯科大学学則に定める入学定員を実態に即して 120 名から 96 名に変更し、収容定員管理を明確にするため、3 月 27 日、文部科学省に収容定員変更に係る学則変更認可申請書を提出した。認可された場合、令和 2 年度の学生募集から適用となる。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支の状況

平成 30 年度資金収支計算書の収入額は 211 億 8,383 万 9 千円で、主な項目は、学生生徒等納付金収入 33 億 7,086 万 6 千円、医療収入 18 億 9,060 万 7 千円、受取利息・配当金収入 6 億 3,430 万 7 千円、補助金収入 5 億 6,934 万 5 千円などであった。前年度繰越支払資金 7 億 7,613 万 4 千円を加えると、収入合計は 219 億 5,997 万 3 千円となった。

一方、支出額は 206 億 2,525 万 3 千円で、主な項目は、人件費支出 42 億 9,761 万円、教育研究経費支出 16 億 8,647 万 2 千円、管理経費支出 3 億 4,641 万 8 千円、施設関係支出 41 億 3,816 万 1 千円、設備関係支出 1 億 1,477 万 2 千円などであった。これにより、収入合計から支出額を差し引いた、翌年度繰越支払資金は 13 億 3,472 万円となった。(別表 12)

2. 事業活動収支の状況

平成 30 年度事業活動収支計算書の事業活動収入は 76 億 2,432 万 7 千円、事業活動支出は 70 億 7,818 万 5 千円で、基本金組入前当年度収支差額は 5 億 4,614 万 2 千円となった。この額から基本金組入額合計 80 億 8,156 万 4 千円を差し引いた当年度収支差額は 75 億 3,542 万 2 千円の支出超過となり、これより前年度繰越収支差額 22 億 8,860 万円の支出超過額を差し引き、基本金取崩額 90 億円を加えた翌年度繰越収支差額は 8 億 2,402 万 2 千円の支出超過となった。(別表 13)

活動区分ごとの収支は次のとおりであった。

(1) 教育活動収支（経常的な収支）

教育活動収入は学生生徒等納付金、医療収入など 67 億 4,079 万円、教育活動支出は人件費、教育研究経費など 70 億 1,515 万 3 千円となり、教育活動収支差額は 2 億 7,436 万 3 千円の支出超過となった。

(2) 教育活動外収支（経常的な収支）

教育活動外収入は受取利息・配当金 6 億 3,430 万 7 千円、教育活動外支出は 0 円となり、教育活動外収支差額は 6 億 3,430 万 7 千円の収入超過となった。

(3) 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 3 億 5,994 万 4 千円の収入超過となった。

(4) 特別収支（臨時的な収支）

特別収入は施設設備寄付金など 2 億 4,923 万円、特別支出は資産処分差額など 6,303 万 2 千円となり、特別収支差額は 1 億 8,619 万 8 千円の収入超過となった。

3. 貸借対照表

平成 30 年度末（平成 31 年 3 月 31 日）現在の貸借対照表資産の部合計額は、前年度比 33 億 8,345 万 4 千円増の 652 億 6,236 万 4 千円となった。この額から負債の部合計額 53 億 6,058 万 1 千円を差引いた純資産は、599 億 178 万 3 千円となり、前年度比 5 億 4,614 万 2 千円の増となった。(別表 14)

4. 財務比率

(1) 貸借対照表関係比率

主な比率では、長期的な財務の健全性の指標となる純資産構成比率は 91.8%、短期的な財務状況を判断する流動比率は 171.1%、将来的な安全性確保の状況を判断する積立率は 100.2%となり財務の健全性は維持されている。

(2) 事業活動収支計算書関係比率

主な比率では、人件費比率 58.4%、教育研究経費比率 31.3%、管理経費比率 5.3%となった（経常収入を分母とした比率）。経営状況の判断指標となる事業活動収支差額比率は 7.2%となった。(別表 15)

5. 経年比較

資金収支推移、事業活動収支推移、貸借対照表推移、財務比率推移（過去 5 年間の経年比較）及び事業活動収入・事業活動支出構成比率（前年度比較）を添付した。(別表 16)

別表1 平成30年度研究業績(欧文)一覧

〔福岡歯科大学〕

1.総説(review含む)

※ 電子ジャーナルの場合、巻・号・ページは「-」で記載

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Emerging role of dental professionals in collaboration with medical personnel in disaster relief following the 2016 Kumamoto earthquakes: implications for the expanding scope of dental practice.	Kato T, Morita H, Tsuzuki T, Yamaguchi M, Ohta H, Tanoue D, Nakakuki K	International Dental Journal	-	-	1-5	2018	10.1111/idx.12412
2	A confusing endodontic case with retrograde periodontitis.	Anan H, Matsuzaki E	Journal of Clinical Dentistry and Oral Health	2	1	25-30	2018	-
3	Dental implants and osseous healing in the oral cavity.	Matsuura T, Yamashita J	Primer on the Metabolic Bone Diseases and Disorders of Mineral Metabolism, 9th Edition	9	-	949-956	2018	-
4	Vaccination-associated acute disseminated encephalomyelitis.	Torisu H, Okada K	Vaccine	37	-	1126-1129	2019	10.1016/j.vaccine.2019.01.021
5	Challenges in management of epidemic keratoconjunctivitis with emerging recombinant human adenoviruses.	Gonzalez G, Yawata N, Aoki K, Kitaichi N	Journal of Clinical Virology	112	-	1-9	2019	10.1016/j.jcv.2019.01.004
6	Pivotal role of innate myeloid cells in cerebral post-ischemic sterile inflammation.	Tsuyama J, Nakamura A, Ooboshi H, Yoshimura A, Shichita T	Seminars in Immunopathology	-	-	-	2018	10.1007/s00281-018-0707-8
7	Current perspectives on sudden cardiac death in hemodialysis patients.	Joki N, Tokumoto M, Takahashi N, Nishimura M	Contrib Nephrol	196	-	5-12	2018	10.1159/000485690
8	Japanese dermatological association guidelines: Guidelines for the treatment of acne vulgaris 2017.	Hayashi N, Akamatsu H, Iwatsuki K, Shimada-Omori R, Kaminaka C, Kurokawa I, Kono T, Kobayashi M, Tanioka M, Furukawa F, Furumura M	The Journal of Dermatology	45	8	898-935	2018	10.1111/1346-8138.14355
9	Role of thermo-sensitive transient receptor potential channels in brown adipose tissue.	Uchida K, Sun W, Yamazaki J, Tominaga M	Biological and Pharmaceutical Bulletin	41	8	1135-1144	2018	10.1248/bpb.18-00063

2.原著

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Poor motor-function recovery after spinal cord Injury in anxiety-model mice with phospholipase C-related catalytically inactive protein type 1 knockout.	Fujita T, Kumagai G, Liu X, Wada K, Tanaka T, Kudo H, Asari T, Fukutoku T, Sasaki A, Nitobe Y, Hirata M	Journal of Neurotrauma	35	12	1379-1386	2018	10.1089/neu.2017.5492
2	Tooth loss and pneumonia mortality: A cohort study of Japanese dentists.	Suma S, Naito M, Wakai K, Naito T, Kojima M, Umemura O, Yokota M, Hanada N, Kawamura T	PLoS One	13	4	1-10	2018	10.1371/journal.pone.0195813
3	Factors associated with a positive willingness to practise oral health care in the future amongst oral healthcare and nursing students.	Haresaku S, Monji M, Miyoshi M, Kubota K, Kuroki M, Aoki H, Yoshida R, Machishima K, Makino M, Naito T	European Journal of Dental Education	22	3	e634-e643	2018	10.1111/eje.12369
4	Oxidative stress-induced interaction between autophagy and cellular senescence in human keratinocytes.	Yamaguchi M, Kajiya H, Egashira R, Yasunaga M, Izaki K, Sato A, Toshimitsu T, Naito T, Ohno J	Journal of Hard Tissue Biology	27	3	199-208	2018	10.2485/jhtb.27.199
5	Clinical characteristics and course of oral somatic delusions: a retrospective chart review of 606 cases in 5 years.	Umezaki Y, Miura A, Shinohara Y, Mikuzuki L, Sugawara S, Kawasaki K, Tu TTH, Watanabe T, Suga T, Watanabe M, Takenoshita M	Neuropsychiatric Disease and Treatment	14	-	2057-2065	2018	10.2147/NDT.S167527
6	Exceptional association rule set discovery from community-dwelling elderly people database.	Shimada K, Aoki H, Kubota K, Haresaku S, Mizutani S, Naito T, Ueno M	2018 IEEE International Conference on Systems, Man, and Cybernetics (SMC)	-	-	3285-3290	2018	10.1109/SMC.2018.00558
7	Evaluation of a new ceramic-containing toothbrush bristle 1. Questionnaire survey on dental hygienist students about its usability and first impressions.	Yoneda M, Hirofujii T, Omagari S, Morita H, Ishii A, Matsuo T, Suzuki N, Tsuzuki T, Taniguchi Y, Koga C, Takahashi Y	Journal of Oral Hygiene & Health	6	4	240	2018	10.4172/2332-0702.1000240

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
8	A nationwide survey of pediatric-onset Japanese encephalitis in Japan.	Nanishi E, Hoshina T, Sanefuji M, Kadoya R, Kitazawa K, Arahata Y, Sato T, Hirayama Y, Hirai Y, Yanai M, Nikaido K, Maeda A, Torisu H, Okada K, Sakai Y, Ohga S	Clinical Infectious Diseases	-	-	-	2018	10.1093/cid/ciy816
9	The practices, attitudes, and confidence of nurses in the performance of oral health checkups for elderly patients in a Japanese hospital.	Haresaku S, Aoki H, Makino M, Monji M, Kansui A, Kubota K, Kuroki M, Naito T	Oral Health and Preventive Dentistry	16	6	517-524	2018	10.3290/j.ohpd.a41657
10	Effects of dropping out of dental treatment on the oral health-related quality of life among middle-aged subjects using web research.	Kato T, Umezaki Y, Naito T	PLOS One	13	10	-	2018	10.1371/journal.pone.0205462
11	Association between subjective well-being and presence of primary care dentists in community-dwelling elderly people: A cross-sectional study.	Shinsuke Mizutani, Aoki H, Haresaku S, Shimada K, Michio Ueno, Kubota K, Naito T	Gerodontology	-	-	-	2019	10.1111/ger.12390
12	Lipopolysaccharide induces bacterial autophagy in epithelial keratinocytes of the gingival sulcus.	Izaki K, Yasunaga M, Yamaguchi M, Kajiya H, Morita H, Yoneda M, Hirofuchi T, Ohno J, Yoshinari M, Kubo M, Kitazono T	BMC Cell Biology	19	1	18	2018	10.1186/s12860-018-0168-x
13	Effect of S-PRG eluate on biofilm formation and enzyme activity of oral bacteria.	Yoneda M, Suzuki N, Masuo Y, Fujimoto A, Iha K, Yamada K, Iwamoto T, Hirofuchi T	Top 10 Contributions on Dental Science Chapter	-	-	-	2018	10.1155/2012/814913
14	Effects of lactobacillus salivarius WB21 combined with green tea catechins on dental caries, periodontitis, and oral malodor.	Higuchi T, Suzuki N, Nakaya S, Omagari S, Yoneda M, Hanioka T, Hirofuchi T	Archives of Oral Biology	98	-	243-247	2019	10.1016/j.archoralbio.2018.11.027
15	Peptidylarginine deiminase is involved in maintaining the cornified oral mucosa of rats.	Arita S, Hatta M, Uchida K, Kita T, Okamura K, Ryu T, Murakami H, Sakagami R, Yamazaki J	Journal of Periodontal Research	53	5	750-761	2018	10.1111/jre.12561
16	Toll-like receptor 2 activation primes and upregulates osteoclastogenesis via lox-1.	Ohgi K, Kajiya H, Goto K, Okamoto F, Yoshinaga Y, Okabe K, Sakagami R	Lipids in Health and Disease	17	1	132	2018	10.1186/s12944-018-0787-4
17	Anisomycin, a JNK and p38 activator, suppresses cell-cell junction formation in 2D cultures of K38 mouse keratinocyte cells and reduces claudin-7 expression, with an increase of paracellular permeability in 3D cultures.	Nikaido M, Otani T, Kitagawa N, Ogata K, Iida H, Anan H, Inai T	Histochemistry and Cell Biology	-	-	-	2018	10.1007/s00418-018-1736-z
18	Prospective multicenter non-randomized controlled study on intraosseous stability and healing period for dental implants in the posterior region.	Homma S, Makabe Y, Sakai T, Morinaga K, Yokoue S, Kido H, Yajima Y	International Journal of Implant Dentistry	4	1	10	2018	10.1186/s40729-018-0122-x
19	Inhibition of enamel demineralization by an ion-releasing tooth-coating material.	Kaga N, Toshima H, Nagano F, Hashimoto M, Nezu T, Yokoyama A, Endo K, Kaga M	American Journal of Dentistry	32	1	27-30	2019	-
20	Research concerning abutment placement training using a navigation system.	Taniguchi Y, Tsuzuki T, Kakura K, Yoneda M, Isshi K, Tsutsumi T, Kawaguchi T, Koga C, Kido H	Dentistry	8	10	-	2018	10.4172/2161-1122.1000517
21	Effect of margin level setting in abutments created by CAD/CAM on residual cement.	Taniguchi Y, Kakura K, Tsuzuki T, Baba M, Hamanaka I, Kawaguchi T, Yoneda M, Kido H	Dentistry	8	11	520	2018	10.4172/2161-1122.1000520
22	Effect of metal priming agents for both precious and base metal alloys on the bond strength of adhesive resin cement to precious alloys.	Kawaguchi T, Imamura N, Sasaki H, Tashiro S, Hamanaka I, Tsuzuki T, Shimizu H, Takahashi Y	The Journal of Fukuoka Dental College	44	2	65-71	2018	-
23	Effect of a two-step self-adhesive on the bond strength of dental polymethyl methacrylate to cellulose nanofiber.	Kawaguchi T, Imamura N, Sasaki H, Tashiro S, Hamanaka I, Tsuzuki T, Shimizu H, Takahashi Y	The Journal of Fukuoka Dental College	44	2	73-78	2018	-
24	Effect of airborne particle abrasion using the intraoral sandblaster on bond strength of autopolymerizing acrylic resin to cobalt-chromium alloy.	Kawaguchi T, Imamura N, Sasaki H, Tashiro S, Hamanaka I, Tsuzuki T, Shimizu H, Takahashi Y	The Journal of Fukuoka Dental College	44	3	97-102	2018	-
25	Micro-computed tomography for evaluating alveolar bone resorption induced by hyperocclusion.	Tsutsumi T, Kajiya H, Tsuzuki T, Goto K, Okabe K, Takahashi Y	Journal of Prosthodontic Research	62	3	298-302	2018	10.1016/j.jpor.2017.11.004

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
26	Effect of platform shape on the expression of type XII collagen and cell adhesion molecules in rat oral mucosa.	Tsuzuki T, Tsutsumi T, Goto K, Matsuura T, Taniguchi Y, Kakura K, Kido H	Journal of Japanese Society of Oral Implantology	31	3	216-224	2018	10.11237/jsoi.3.1.216
27	Fabrication of a nonmetal clasp denture supported by an intraoral scanner and CAD-CAM.	Hamanaka I, Isshi K, Takahashi Y	The Journal of Prosthetic Dentistry	120	1	9-12	2018	10.1016/j.prosdent.2017.09.011
28	Neuronal PAS domain 2 (Npas2) facilitated osseointegration of titanium implant with rough surface through a neuroskeletal mechanism.	Morinaga K, Sasaki H, Park S, Hokugo A, Okawa H, Tahara Y, Colwell CS, Nishimura I	Biomaterials	192	-	62-74	2019	10.1016/j.biomaterials.2018.11.003
29	Bone morphogenetic protein-2 accelerates osteogenic differentiation in spheroid-derived mesenchymal stem cells.	Miyaguchi N, Kajiya H, Yamaguchi M, Sato A, Yasunaga M, Toshimitsu T, Yanagi T, Matsumoto A, Kido H, Ohno J	Journal of Hard Tissue Biology	27	4	343-350	2018	10.2485/jhtb.27.343
30	Neuronal PAS Domain 2 (Npas2)-deficient fibroblasts accelerate skin wound healing and dermal collagen reconstruction.	Sasaki H, Hokugo A, Wang L, Morinaga K, Ngo JT, Okawa H, Nishimura I	The Anatomical Record	-	-	-	2019	10.1002/ar.24109
31	Fabrication of mouthguard using digital technology.	Yanagi T, Kakura K, Tsuzuki T, Isshi K, Taniguchi Y, Hirofuji T, Kido H, Yoneda M	Dentistry	9	1	531	2019	10.4172/2161-1122.1000531
32	CO2 laser therapy accelerates the healing of ulcers in the oral mucosa by inducing the expressions of heat shock protein-70 and tenascin C.	Gang L, Oka K, Ohki S, Rikitake M, Itaya S, Tamura S, Nakamura M, Ogata K, Kira-Tatsuoka M, Ozaki M	Histology and Histopathology	34	-	175-189	2019	10.14670/HH-18-037
33	Rapamycin rescues BMP mediated midline craniosynostosis phenotype through reduction of mTOR signaling in a mouse model.	Kaitrin Kramer, Jingwen Yang, W. Benton Swanson, Hayano S, Toda M, Haichun Pan, Jin Koo Kim, Paul H. Krebsbach, Mishina Y	Genesis	56	-	6-7	2018	10.1002/dvg.23220
34	PLXNA2 identified as a candidate gene by genome-wide association analysis for mandibular prognathism in human chondrocytes.	Kajii T, Oka A, Hatta M, Yamazaki J, Yamashita J, Iida J	Biomedical Reports	9	3	253-258	2018	10.3892/br.2018.1128
35	Serum affects keratinization and tight junctions in three-dimensional cultures of the mouse keratinocyte cell line COCA through retinoic acid receptor-mediated signaling.	Ozaki A, Otani T, Kitagawa N, Ogata K, Iida H, Kojima H, Inai T	Histochemistry and Cell Biology	-	-	-	2018	10.1007/s00418-018-1741-2
36	Surgical orthodontic treatment of acquired openbite attributed to bilateral idiopathic condylar resorption of the temporomandibular joints.	Kajii T, Takata S, Izumi K	Journal of Dentistry & Oral Disorders	4	5	e1102	2018	10.26420/jdentoraldisord.2018.1102
37	Condylar height of the mandible in skeletal class I orthodontic patients with facial asymmetry.	Kajii T, Ooi K, Fujita T, Sakaguchi Y	Journal of Dentistry & Oral Disorders	4	5	e1103	2018	-
38	Maxillofacial morphological factors related to acceleration of maxillary growth attributed to facial mask treatment: a structural superimposition study.	Kajii T, Sakaguchi Y, Sawa Y, Tamaoki S	Progress in Orthodontics	20	1	e2	2019	10.1186/s40510-018-0254-9
39	Whole-exome sequencing in a Japanese pedigree implicates a rare non-synonymous single-nucleotide variant in BEST3 as a candidate for mandibular prognathism.	Kajii T, Oka A, Saito F, Mitsui J, Iida J	Bone	122	-	193-198	2019	10.1016/j.bone.2019.03.004
40	The early autophagic pathway contributes to osteogenic differentiation of human periodontal ligament stem cells.	Yasunaga M, Kajiya H, Toshimitsu T, Nakashima H, Tamaoki S, Ishikawa H, Maeda H, Ohno J	Journal of Hard Tissue Biology	28	1	63-70	2019	10.2485/jhtb.28.63
41	Nuclear PKM2 promotes the progression of oral squamous cell carcinoma by inducing EMT and post-translationally repressing TGIF2.	Tanaka F, Yoshimoto S, Okamura K, Ikebe T, Hashimoto S	Oncotarget	9	73	33745-33761	2018	10.18632/oncotarget.25850
42	Impaired junctions and invaded macrophages in oral epithelia with oral pain.	Yoshimoto RU, Aijima R, Ohya Y, Yoshizumi J, Kitsuki T, Ohsaki Y, Cao AL, Danjo A, Yamashita Y, Kiyoshima T, Kido MA	Journal of Histochemistry & Cytochemistry	-	-	-	2018	10.1369/0022155418812405
43	Different selected mechanisms attenuated the inhibitory interaction of KIR2DL1 with C2+ HLA-C in two indigenous human populations in southern africa.	Nemat-Gorgani N, Hilton HG, Henn Hilton HG, Henn Hilton HG, Henn BM, Lin M, Gignoux CR, Myrick JW, Werely CJ, Granka JM, Möller M, Hoal EG, Yawata M, Yawata N, Boelen L, Asquith B, Parham P, Norman PJ	The Journal of Immunology	200	8	2640-2655	2018	10.4049/jimmunol.1701780

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
44	Leucine-rich alpha-2 glycoprotein in the cerebrospinal fluid is a potential inflammatory biomarker for meningitis.	Chong PF, Sakai Y, Torisu H, Tanaka T, Furuno K, Mizuno Y, Ohga S, Hara T, Kira R	Journal of the Neurological Sciences	392	-	51-55	2018	10.1016/j.jns.2018.07.006
45	Role of renin-angiotensin aldosterone system on short-term blood pressure variability in hypertensive patients.	Inoue M, Matsumura K, Haga Y, Kansui Y, Goto K, Ohtsubo T, Kitazono T	Clinical and Experimental Hypertension	40	7	624-630	2018	10.1080/10641963.2017.1416119
46	Impact of serum uric acid on incident hypertension in a worksite population of Japanese men.	Kansui Y, Matsumura K, Morinaga Y, Inoue M, Kiyohara K, Ohta Y, Goto K, Ohtsubo T, Ooboshi H, Kitazono T	Journal of Hypertension	36	7	1499-1505	2018	10.1097/HJH.0000000000001743
47	Impact of obstructive sleep apnea on long-term blood pressure variability in Japanese men: a cross-sectional study of a work-site population.	Kansui Y, Matsumura K, Morinaga Y, Inoue M, Sakata S, Oishi E, Goto K, Ohtsubo T, Ooboshi H, Kitazono T	Hypertension Research	41	11	957-964	2018	10.1038/s41440-018-0096-3
48	Study on dialysis session length and mortality in maintenance hemodialysis patients: The Q-cohort study.	Fujisaki K, Tanaka S, Taniguchi M, Matsukuma Y, Masutani K, Hirakata H, Kitazono T, Tsuruya K	Nephron	139	4	305-312	2018	10.1159/000489680
49	Association between serum albumin level and incidence of end-stage renal disease in patients with immunoglobulin a nephropathy: A possible role of albumin as an antioxidant agent.	Kawai Y, Masutani K, Torisu K, Katafuchi R, Tanaka S, Tsuchimoto A, Mitsuiki K, Tsuruya K, Kitazono T	PLoS One	13	5	-	2018	10.1371/journal.pone.0196655
50	Association of B-Type natriuretic peptide level with residual kidney function in incident peritoneal dialysis patients.	Kawai Y, Tanaka S, Yoshida H, Hara M, Tsujikawa H, Tsuruya K, Kitazono T	Peritoneal Dialysis International	-	-	-	2018	10.3747/pdi.2017.00241
51	Secular trends in the incidence of end-stage renal disease and its risk factors in Japanese patients with immunoglobulin a nephropathy.	Tanaka S, Ninomiya T, Katafuchi R, Masutani K, Tsuchimoto A, Tokumoto M, Hirakata H, Ooboshi H, Kitazono T, Tsuruya K	Nephrol Dial Transplant	33	6	963-971	2018	10.1093/ndt/gfz223
52	Hemoglobin concentration and the risk of hemorrhagic and ischemic stroke in patients undergoing hemodialysis: the Q-cohort study.	Yotsueda R, Tanaka S, Taniguchi M, Fujisaki K, Torisu K, Masutani K, Hirakata H, Kitazono T, Tsuruya K	Nephrol Dial Transplant	33	5	856-864	2018	10.1093/ndt/gfx305
53	Apparent treatment-resistant hypertension and cardiovascular risk in hemodialysis patients: Ten-year outcomes of the Q-cohort study.	Tanaka S, Ninomiya T, Hiyamuta H, Taniguchi M, Tokumoto M, Masutani K, Ooboshi H, Kitazono T, Tsuruya K	Scientific Reports	31	9	1	2019	10.1038/s41598-018-37961-1
54	The serum creatinine to cystatin C ratio predicts bone fracture in patients with type 2 diabetes: The fukuoka diabetes registry.	Komorita Y, Iwase M, Fujii H, Ide H, Ohkuma T, Jodai-Kitamura T, Sumi A, Yoshinari M, Nakamura U, Kitazono T	Diabetes Research and Clinical Practice	146	12	202-210	2018	10.1016/j.diabetes.2018.10.021
55	Impact of age at menarche on obesity and glycemic control in Japanese patients with type 2 diabetes: fukuoka diabetes registry.	Sumi A, Iwase M, Nakamura U, Fujii H, Ohkuma T, Ide H, Jodai-Kitamura T, Komorita Y, Yoshinari M, Kubo M, Kitazono T	Journal of Diabetes Investigation	9	5	1216-1223	2018	10.1111/jdi.12839
56	Development of a novel noninvasive system for measurement and imaging of the arterial phase oxygen density ratio in the retinal microcirculation.	Ishikawa S, Yoshinaga Y, Kantake D, Nakamura D, Yoshida N, Hisatomi T, Ikeda Y, Ishibashi T, Enaida H	Graefes Archive for Clinical and Experimental Ophthalmology	257	3	557-565	2019	10.1007/s00417-018-04211-z
57	Assessment of central visual function in patients with retinitis pigmentosa.	Fujiwara K, Ikeda Y, Murakami Y, Tachibana T, Funatsu J, Koyanagi Y, Nakatake S, Yoshida N, Nakao S, Hisatomi T, Yoshida S, Yoshitomi T, Ishibashi T, Sonoda K	Scientific Reports	8	1	8070	2018	10.1038/s41598-018-26231-9
58	Insulin resistance and clinical outcomes after acute ischemic stroke.	Ago T, Matsuo R, Hata J, Wakisaka Y, Kuroda J, Kitazono T, Kamouchi M, FSR investigators, Ooboshi H	Neurology	90	17	e1470-e1477	2018	10.1212/WNL.0000000000005358
59	Use of phosphate-binders and risk of infection-related and all-cause mortality in patients undergoing hemodialysis: The Q-cohort study.	Yamada S, Tokumoto M, Taniguchi M, Yoshida H, Arase H, Tatsumoto N, Hirakata H, Kitazono T, Tsuruya K	Scientific Reports	8	-	11387	2018	10.1038/s41598-018-29757-0
60	Modified creatinine index and risk for cardiovascular events and all-cause mortality in patients undergoing hemodialysis: The Q-cohort study.	Arase H, Yamada S, Yotsueda R, Taniguchi M, Yoshida H, Tokumoto M, Nakano T, Tsuruya K, Kitazono T	Atherosclerosis	275	-	115-123	2018	10.1016/j.atherosclerosis.2018.06.001

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
61	Serial MRI findings of acute flaccid myelitis during an outbreak of enterovirus D68 infection in Japan.	Okumura A, Mori H, Fee Chong P, Kira R, Torisu H, Yasumoto S, Shimizu H, Fujimoto T, Tanaka-Taya K	Brain and Development	-	-	-	2018	10.1016/j.braindev.2018.12.001
62	Predicting oral malodour based on the microbiota in saliva samples using a deep learning approach.	Nakano Y, Suzuki N, Kuwata F	BMC Oral Health	18	1	128	2018	10.1186/s12903-018-0591-6
63	Viewpoints on the Descriptions of Paradise in Dream-Visions.	Mibu M	Journal of Comprehensive Cultural Studies	-	8	1-16	2018	-
64	Specific binding of PCBP1 to heavily oxidized RNA to induce cell death.	Ishii T, Hayakawa H, Igawa T, Sekiguchi T, Sekiguchi M	Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America	115	26	6715-6720	2018	10.1073/pnas.1806912115
65	The lantibiotic nukacin ISK-1 exists in an equilibrium between active and inactive lipid-II binding states.	Fujinami D, Mahin A, Elsayed KM, Islam MR, Nagao J, Roy U, Momin S, Zendo T, Kohda D, Sonomoto K	Communications Biology	-	-	-	2018	10.1038/s42003-018-0150-3
66	Immunoglobulin-like domains of the cargo proteins are essential for protein stability during secretion by the type IX secretion system.	Sato K, Kakuda S, Yukitake H, Kondo Y, Shoji M, Takebe K, Narita Y, Naito M, Nakane D, Abiko Y, Nakayama K	Molecular Microbiology	110	1	64-81	2018	10.1111/mmi.14083
67	Tomographic evaluation of bone regeneration by photothermal stimulation in a rat calvarial defect.	Kawaguchi M, Mori K, Goto K, Ishii A, Ikebe T	Journal of Oral Tissue Engineering	16	2	57-64	2018	10.11223/jarde.16.57
68	Compositional and histological comparison of carbonate apatite fabricated by dissolution-precipitation reaction and Bio-Oss®.	Fujisawa K, Akita K, Fukuda N, Ohe G, Tsuru K, Ishikawa K, Miyamoto Y	Journal of Material Science: Materials in Medicine	29	8	121	2018	10.1007/s10856-018-6129-2
69	Feasibility evaluation of low-crystallinity β -tricalcium phosphate blocks as a bone substitute fabricated by a dissolution-precipitation reaction from α -tricalcium phosphate blocks.	Tripathi G, Sugiura Y, Kareiva A, Garskaite E, Tsuru K, Ishikawa K	Journal of Biomaterials Applications	33	2	259-270	2018	10.1177/0885328218788255
70	Effect of setting atmosphere on apatite cement resorption: An in vitro and in vivo study.	Cahyanto A, Tsuru K, Ishikawa K	Journal of the Mechanical Behavior of Biomedical Materials	88	-	463-469	2018	10.1016/j.jmbbm.2018.08.021
71	Fabrication and evaluation of carbonate apatite-coated calcium carbonate bone substitutes for bone tissue engineering.	Fujioka-Kobayashi M, Tsuru K, Nagai H, Fujisawa K, Kudoh T, Ohe G, Ishikawa K, Miyamoto Y	Journal of Tissue Engineering and Regenerative Medicine	12	10	2077-2087	2018	10.1002/term.2742
72	Physical and histological comparison of hydroxyapatite, carbonate apatite, and β -tricalcium phosphate bone substitutes.	Ishikawa K, Miyamoto Y, Tsuchiya A, Hayashi K, Tsuru K, Ohe G	Materials	11	10	1993	2018	10.3390/ma11101993
73	In vivo stability evaluation of Mg substituted low crystallinity β -tricalcium phosphate granules fabricated through dissolution-precipitation reaction for bone regeneration.	Tripathi G, Sugiura Y, Tsuru K, Ishikawa K	Biomedical Materials	13	6	065002	2018	10.1088/1748-605X/aad385
74	Micro-CT evaluation on osteoconductivity of DCPD-coated β -TCP granule using experimental rats.	Shariff KA, Tsuru K, Ishikawa K	Journal of Physics Conference Series	1082	1	-	2018	10.1088/1742-6596/1082/1/012069
75	Synergistic effect of surface phosphorylation and micro-roughness on enhanced osseointegration of poly (ether ether ketone) in the rabbit tibia.	Fukuda N, Kanazawa M, Tsuru K, Tsuchita A, Sunarso, Toita R, Mori Y, Nakashima Y, Ishikawa K	Scientific Reports	8	-	16887	2018	10.1038/s41598-018-35313-7
76	Fabrication of calcite-coated rough-surface titanium using calcium nitrate.	Shi R, Sugiura Y, Tsuru K, Ishikawa K	Surface and Coatings Technology	356	-	72-79	2018	10.1016/j.surfcoat.2018.09.050
77	Surface plasma treatment and phosphorylation enhances the biological performance of poly(ether ether ketone).	Fukuda N, Tsuchiya A, Sunarso, Toita R, Tsuru K, Mori Y, Ishikawa K	Colloids and Surfaces B: Biointerfaces	173	-	36-42	2019	10.1016/j.colsurfb.2018.09.032
78	Nisin, a food preservative produced by <i>Lactococcus lactis</i> , affects the localization pattern of intermediate filament protein in HaCaT cells.	Kitagawa N, Otani T, Inai T	Anatomical Science International	94	2	163-171	2019	10.1007/s12565-018-0462-x
79	Osteocalcin triggers Fas/FasL-mediated necroptosis in adipocytes via activation of p300.	Otani T, Matsuda M, Mizokami A, Kitagawa N, Takeuchi H, Jimi E, Inai T, Hirata M	Cell Death & Disease	9	-	1194	2018	10.1038/s41419-018-1257-7

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
80	Myeloid-derived suppressor cells increase and inhibit donor-reactive T cell responses to graft intestinal epithelium in intestinal transplant patients.	Okano S, Abu-Elmagd K, Kish DD, Keslar K, Baldwin WM, Fairchild RL, Fujiki M, Khanna A, Osman M, Costa G, Fung J	American Journal of Transplantation	18	10	2544-2558	2018	10.1111/ajt.14718
81	Adherens junctions influence tight junction formation via changes in membrane lipid composition.	Shigetomi K, Ono Y, Inai T, Ikenouchi J	Journal of Cell Biology	217	7	2373-2381	2018	10.1083/jcb.201711042
82	A membrane protein, TMCO5A, has a close relationship with manchette microtubules in rat spermatids during spermiogenesis.	Kaneko T, Minohara T, Shima S, Yoshida K, Fukuda A, Iwamori N, Inai T, Iida H	Molecular Reproduction and Development	-	-	-	2019	10.1002/mrd.23108
83	Contribution of protein Gar1 to the RNA-guided and RNA-independent rRNA:Ψ-synthase activities of the archaeal Cbf5 protein.	Fujikane R, Behm-Ansmant I, Tillault AS, Loegler C, Igel-Bourguignon V, Marguet E, Forterre P, Motorin Y, Charpentier B	Scientific Reports	8	1	13815	2018	10.1038/s41598-018-32164-0
84	FK506 (tacrolimus) causes pain sensation through the activation of transient receptor potential ankyrin 1 (TRPA1) channels.	Kita T, Uchida K, Kato K, Suzuki Y, Tominaga M, Yamazaki J	The Journal of Physiological Sciences	69	2	305-316	2019	10.1007/s12576-018-0647-z
85	Involvement of VNUT-exocytosis in transient receptor potential vanilloid 4-dependent ATP release from gastrointestinal epithelium.	Mihara H, Uchida K, Koizumi S, Moriyama Y	PLoS One	13	10	-	2018	10.1371/journal.pone.0206276
86	Differential genomic destabilisation in human cells with pathogenic MSH2 mutations introduced by genome editing.	Hayashida G, Shioi S, Hidaka K, Fujikane R, Hidaka M, Tsurimoto T, Tsuzuki T, Oda S, Nakatsu Y	Experimental Cell Research	-	-	-	2019	10.1016/j.yexcr.2019.02.020
87	Inhibitory effects of myricetin derivatives on curli-dependent biofilm formation in escherichia coli.	Arita K, Yamanaka K, Mizunoe Y, Tanaka Y, Ogura T, Sugimoto S	Scientific Reports	8	-	8432	2018	10.1038/s41598-018-26748-z
88	Multitasking of Hsp70 chaperone in the biogenesis of bacterial functional amyloids.	Sugimoto S, Arita K, Terao A, Yamanaka K, Ogura T, Mizunoe Y	Communications Biology	1	1	-	2018	10.1038/s42003-018-0056-0
89	Draft genome sequence of porphyromonas gingivalis strain 381 Okayama (381OKJP) stock culture.	May A, Maeda H, Kurihara H, Miyamoto M, Hongyo H, Tanimoto I, Nagai A, Nishimura F, Murayama Y, Kato K, Susumu KOKEGUCHI, Carla Cugini	Microbiol Resour Announc	8	-	-	2019	10.1128/MRA.01641-18
90	Creating fukuoka gakuen moodles as a tool for video e-learning.	Uchida R, Kodama J, Maruta M, Okamoto F, Kawaguchi T, Ohgi K, Ishikawa H	Research & Reviews: Journal of Dental Sciences	6	2	44-48	2018	-
91	Improving learning outcomes in dentistry college students: The impact of learning strategies.	Uchida R, Tsuzuki T, Kodama J, Maruta M, Okamoto F, Kawaguchi T, Ohgi K, Ishikawa H, Takahashi Y	Research & Reviews: Journal of Dental Sciences	6	2	21-25	2018	-
92	A study of necessary beliefs regarding learning that improve the learning outcomes of dentistry college students.	Uchida R, Tsuzuki T, Kodama J, Maruta M, Okamoto F, Kawaguchi T, Ohgi K, Ishikawa H, Takahashi Y	Research & Reviews: Journal of Dental Sciences	6	2	26-32	2018	-
93	Generic skill extension analysis of dental students using the prog test-development and measurement and evaluation of generic skills at the time of lower grade dentistry education.	Uchida R, Tsuzuki T, Kodama J, Maruta M, Okamoto F, Kawaguchi T, Ohgi K, Ishikawa H, Takahashi Y	Research & Reviews: Journal of Dental Sciences	6	3	1-8	2018	-

3.症例報告

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Oral and maxillofacial manifestations of methotrexate-associated lymphoproliferative disorder in a patient with rheumatoid arthritis: Report of a case.	Niimi K, Shingaki S, Funayama A, Mikami T, Nishiyama H, Hayashi T, Yamazaki M, Maruyama S, Saku T, Kobayashi T	Journal of Oral and Maxillofacial Surgery, Medicine, and Pathology	31	2	86-93	2018	10.1016/j.ajoms.2018.07.010
2	Apexification with calcium hydroxide in a Non-vital permanent incisor following trauma: a case report with 21-year follow-up.	Baba A, Oka K, Kawano M, Kuba Y, Ozaki M	Journal of Japan Association of Dental Traumatology	14	1	75-78	2018	-
3	A rare case of cemento-osseous dysplasia arising from a dislocated impacted tooth in the maxillary sinus.	Yoshizumi J, Wada H, Shimizu M, Horinouchi Y, Kiyoshima T, Ikebe T, Hiraki A	Journal of Oral and Maxillofacial Surgery, Medicine, and Pathology	31	2	94-97	2019	10.1016/j.ajoms.2018.08.002

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
4	An acute encephalopathy with reduced diffusion in BRAF-associated cardio-facio-cutaneous syndrome.	Okuzono S, Fukai R, Noda M, Miyake N, Lee S, Kaku N, Sanefuji M, Akamine S, Kannno S, Ishizaki Y, Torisu H, Kira R, Matsumoto N, Sakai Y, Ohga S	Brain and Development	-	-	-	2018	10.1016/j.braindev.2018.10.012
5	Rendezvous technique using double balloon endoscope for removal of multiple Intrahepatic bile duct stones in hepaticojejunostomy after living donor liver transplantation: a case report.	Kimura K	Transplantation Proceedings	-	-	-	2018	10.1016/j.transproceed.2018.12.005
6	Intrahepatic bile duct cyst calculus and gallbladder stones treated with surgery: a case report.	Kimura K	Annals of Case Reports	3	-	1-3	2018	-

〔福岡看護大学〕

1.総説(review含む)

※ 電子ジャーナルの場合、巻・号・ページは「-」で記載

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Vaccination-associated acute disseminated encephalomyelitis.	Torisu H, Okada K	Vaccine	37	-	1126-1129	2019	10.1016/j.vaccine.2019.01.021

2.原著

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Factors associated with a positive willingness to practise oral health care in the future amongst oral healthcare and nursing students.	Haresaku S, Monji M, Miyoshi M, Kubota K, Kuroki M, Aoki H, Yoshida R, Machishima K, Makino M, Naito T	European Journal of Dental Education	22	3	e634-e643	2018	10.1111/eje.12369
2	Exceptional association rule set discovery from community-dwelling elderly people database.	Shimada K, Aoki H, Kubota K, Haresaku S, Mizutani S, Naito T, Ueno M	2018 IEEE International Conference on Systems, Man, and Cybernetics (SMC)	-	-	3285-3290	2018	10.1109/SMC.2018.00558
3	A nationwide survey of pediatric-onset japanese encephalitis in japan.	Nanishi E, Hoshina T, Sanefuji M, Kadoya R, Kitazawa K, Arahata Y, Sato T, Hirayama Y, Hirai Y, Yanai M, Nikaido K, Maeda A, Torisu H, Okada K, Sakai Y, Ohga S	Clinical Infectious Diseases	-	-	-	2018	10.1093/cid/ciy816
4	Effect of educational environments on nursing faculty members' perceptions regarding oral care.	Haresaku S, Kubota K, Miyoshi M, Iino H, Monji M, Aoki H, Hidaka T, Sato Y, Mori Y, Yamada M	Japan Journal of Nursing Science	-	-	-	2018	10.1111/jjns.12247
5	The practices, attitudes, and confidence of nurses in the performance of oral health checkups for elderly patients in a Japanese hospital.	Haresaku S, Aoki H, Makino M, Monji M, Kansui A, Kubota K, Kuroki M, Naito T	Oral Health and Preventive Dentistry	16	6	517-524	2018	10.3290/j.ohpd.a41657
6	Blockade of T-type calcium channels by 6-prenylnaringenin, a hop component, alleviates neuropathic and visceral pain in mice.	Sekiguchi F, Fujita T, Deguchi T, Yamaoka S, Tomochika K, Tsubota M, Ono S, Horaguchi Y, Ichii M, Ohkubo T, Kawabata A	Neuropharmacology	138	-	232-244	2018	10.1016/j.neuropharm.2018.06.020
7	Association between subjective well - being and presence of primary care dentists in community - dwelling elderly people: A cross - sectional study.	Shinsuke Mizutani, Aoki H, Haresaku S, Shimada K, Michio Ueno, Kubota K, Naito T	Gerodontology	-	-	-	2019	10.1111/ger.12390
8	Using videos to analyze the effectiveness of start education for Japanese nursing students.	Akinaga K, Shibayama K, Takahashi K, Umezaki S, Nonaka K, Noguchi N, Sinichi K	Asian Journal of Human Services	15	-	1-12	2018	10.14391/ajhs.15.1
9	Oral caresupport during the pregnancy period by nursing staff.	Kajihara K	International Journal of Current Research	10	11	74973-74977	2018	10.24941/ijcr.32958.11.2018
10	Historical transition and advantage of maternal and child health book in japan.	Kajihara K	Gynecology & Reproductive Health	2	6	1-5	2018	10.4172/2325-9795-C2-012
11	Self-assessment of "Team-based oral care" in psychiatric nurses.	Nakashima F, Kubota K, Machishima K	Journal of Japan Health Medicine Association	27	2	151-158	2018	-

〔福岡医療短期大学〕

1.原著

※ 電子ジャーナルの場合、巻・号・ページは「-」で記載

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Toll-like receptor 2 activation primes and upregulates osteoclastogenesis via lox-1.	Ohgi K, Kajiya H, Goto K, Okamoto F, Yoshinaga Y, Okabe K, Sakagami R	Lipids in Health and Disease	17	1	132	2018	10.1186/s12944-018-0787-4
2	Factors associated with a positive willingness to practise oral health care in the future amongst oral healthcare and nursing students.	Haresaku S, Monji M, Miyoshi M, Kubota K, Kuroki M, Aoki H, Yoshida R, Machishima K, Makino M, Naito T	European Journal of Dental Education	22	3	e634-e643	2018	10.1111/eje.12369
3	Evaluation of a new ceramic-containing toothbrush bristle 1. Questionnaire survey on dental hygienist students about its usability and first impressions.	Yoneda M, Hirofuji T, Omagari S, Morita H, Ishii A, Matsuo T, Suzuki N, Tsuzuki T, Taniguchi Y, Koga C, Takahashi Y	Journal of Oral Hygiene & Health	6	4	240	2018	10.4172/2332-0702.1000240
4	The practices, attitudes, and confidence of nurses in the performance of oral health checkups for elderly patients in a Japanese hospital.	Haresaku S, Aoki H, Makino M, Monji M, Kansui A, Kubota K, Kuroki M, Naito T	Oral Health and Preventive Dentistry	16	6	517-524	2018	10.3290/j.ohpd.a41657
5	Tomographic evaluation of bone regeneration by photothermal stimulation in a rat calvarial defect.	Kawaguchi M, Mori K, Goto K, Ishii A, Ikebe T	Journal of Oral Tissue Engineering	16	2	57-64	2018	10.11223/jarde.16.57
6	Micro-computed tomography for evaluating alveolar bone resorption induced by hyperocclusion.	Tsutsumi T, Kajiya H, Tsuzuki T, Goto K, Okabe K, Takahashi Y	Journal of Prosthodontic Research	62	3	298-302	2018	10.1016/j.jpor.2017.11.004
7	Effect of platform shape on the expression of type XII collagen and cell adhesion molecules in rat oral mucosa.	Tsuzuki T, Tsutsumi T, Goto K, Matsuura T, Taniguchi Y, Kakura K, Kido H	Journal of Japanese Society of Oral Implantology	31	3	216-224	2018	10.11237/jsoi.31.216
8	Trigeminal nerve-related cold stimuli activate the cerebral prefrontal cortex regions related to cognitive performance.	Rikimaru T, Okura Y	The Journal of Fukuoka Dental College	44	3	85-96	2018	-

別表2 平成30年度 科学研究費助成事業決定状況

【福岡歯科大学】

(単位：千円)

区 分 種 類			平 成 29 年 度						平 成 30 年 度						前 年 度 比 較 増 減 (H30-H29)					
			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		
						直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計
文 部 科 学 省	新学術領域研究	新 規	2	9,000	1	3,000	900	3,900	1	2,500	0	0	0	0	-1	-6,500	-1	-3,000	-900	-3,900
		継 続	0	0	0	0	0	0	1	3,000	1	3,000	900	3,900	1	3,000	1	3,000	900	0
	小 計	新 規	2	9,000	1	3,000	900	3,900	1	2,500	0	0	0	0	-1	-6,500	-1	-3,000	-900	-3,900
		継 続	0	0	0	0	0	0	1	3,000	1	3,000	900	3,900	1	3,000	1	3,000	900	3,900
		文科省合計	2	9,000	1	3,000	900	3,900	2	5,500	1	3,000	900	3,900	0	-3,500	0	0	0	0
日 本 学 術 振 興 会	基盤研究 (S)	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		継 続	0	0	0	0	0	0	1	21,300	1	21,300	6,390	27,690	1	21,300	1	21,300	6,390	27,690
	基盤研究 (A)	新 規	1	3,600	1	11,300	3,390	14,690	0	0	0	0	0	0	-1	-3,600	-1	-11,300	-3,390	-14,690
		継 続	0	0	0	0	0	0	1	10,400	1	10,400	3,120	13,520	1	10,400	1	10,400	3,120	13,520
	基盤研究 (B)	新 規	11	101,078	1	6,300	1,890	8,190	6	38,214	1	6,500	1,950	8,450	-5	-62,864	0	200	60	260
		継 続	2	6,000	1	3,600	1,080	4,680	2	6,800	2	6,800	2,040	8,840	0	800	1	3,200	960	4,160
	基盤研究 (C)	新 規	69	133,538	12	17,900	5,370	23,270	74	149,474	15	19,800	5,940	25,740	5	15,936	3	1,900	570	2,470
		継 続	37	26,500	26	25,200	7,560	32,760	23	22,300	23	22,300	6,690	28,990	-14	-4,200	-3	-2,900	-870	-3,770
	挑戦的研究 (開 拓)	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	挑戦的研究 (萌 芽)	新 規	11	31,242	1	2,000	600	2,600	8	20,570	2	5,500	1,650	7,150	-3	-10,672	1	3,500	1,050	4,550
		継 続	5	4,300	6	5,500	1,650	7,150	2	2,500	2	2,500	750	3,250	-3	-1,800	-4	-3,000	-900	-3,900
	若手研究 (A) ※H30より公募停止	新 規	1	17,400	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	-1	-17,400	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	若手研究 (B) ※H30より若手研究	新 規	38	79,949	6	7,700	2,310	10,010	36	73,067	10	13,600	4,080	17,680	-2	-6,882	4	5,900	1,770	7,670
		継 続	11	11,300	11	11,300	3,390	14,690	11	11,300	11	11,300	3,390	14,690	0	0	0	0	0	0
	研 究 活 動 スタート支援	新 規	14	19,320	4	4,400	1,320	5,720	18	24,460	5	6,000	1,800	7,800	4	5,140	1	1,600	480	2,080
		継 続	2	2,200	2	2,200	660	2,860	3	2,400	3	2,400	720	3,120	1	200	1	200	60	260
	特別研究員 奨 励 費	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	新 規	145	386,127	25	49,600	14,880	64,480	142	305,785	33	51,400	15,420	66,820	-3	-80,342	8	1,800	540	2,340
		継 続	57	50,300	46	47,800	14,340	62,140	43	77,000	43	77,000	23,100	100,100	-14	26,700	-3	29,200	8,760	37,960
		学振合計	202	436,427	71	97,400	29,220	126,620	185	382,785	76	128,400	38,520	166,920	-17	-53,642	5	31,000	9,300	40,300
計	新 規	147	395,127	26	52,600	15,780	68,380	143	308,285	33	51,400	15,420	66,820	-4	-86,842	7	-1,200	-360	-1,560	
	継 続	57	50,300	46	47,800	14,340	62,140	44	80,000	44	80,000	24,000	104,000	-13	29,700	-2	32,200	9,660	41,860	
	総合計	204	445,427	72	100,400	30,120	130,520	187	388,285	77	131,400	39,420	170,820	-17	-57,142	5	31,000	9,300	40,300	

別表 3

平成30年度 科学研究費助成事業決定状況

【福岡看護大学】

(単位：千円)

区 分 種 類			平 成 29 年 度						平 成 30 年 度						前 年 度 比 較 増 減 (H30-H29)					
			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		
						直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計
文部科学省	新学術領域研究	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		文科省合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	基盤研究 (S)	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究 (A)	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究 (B)	新 規	0	0	0	0	0	0	1	7,260	0	0	0	0	1	7,260	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究 (C)	新 規	4	7,908	1	1,000	300	1,300	18	25,310	4	3,600	1,080	4,680	14	17,402	3	2,600	780	3,380
		継 続	1	1,300	3	3,100	930	4,030	4	3,500	4	3,500	1,050	4,550	3	2,200	1	400	120	520
	挑戦的研究 (開 拓)	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	挑戦的研究 (萌 芽)	新 規	2	4,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	-4,267	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	若手研究 (A) ※H30より公募停止	新 規	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	若手研究 (B) ※H30より若手研究	新 規	0	0	0	0	0	0	5	7,329	0	0	0	0	5	7,329	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究活動 スタート支援	新 規	11	9,957	1	1,100	330	1,430	6	8,964	0	0	0	0	-5	-993	-1	-1,100	-330	-1,430
		継 続	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	300	1,300	1	1,000	1	1,000	300	1,300
	特別研究員 奨 励 費	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	新 規	17	22,132	2	2,100	630	2,730	30	48,863	4	3,600	1,080	4,680	13	26,731	2	1,500	450	1,950
		継 続	1	1,300	3	3,100	930	4,030	5	4,500	5	4,500	1,350	5,850	4	3,200	2	1,400	420	1,820
		学振合計	18	23,432	5	5,200	1,560	6,760	35	53,363	9	8,100	2,430	10,530	17	29,931	4	2,900	870	3,770
計		新 規	17	22,132	2	2,100	630	2,730	30	48,863	4	3,600	1,080	4,680	13	26,731	2	1,500	450	1,950
		継 続	1	1,300	3	3,100	930	4,030	5	4,500	5	4,500	1,350	5,850	4	3,200	2	1,400	420	1,820
		総合計	18	23,432	5	5,200	1,560	6,760	35	53,363	9	8,100	2,430	10,530	17	29,931	4	2,900	870	3,770

別表 4 平成30年度 科学研究費助成事業決定状況

【福岡医療短期大学】

(単位：千円)

区 分 種 類			平 成 29 年 度						平 成 30 年 度						前 年 度 比 較 増 減 (H30-H29)					
			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額			申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		
						直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計
文部科学省	特別推進研究	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文科省合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	基盤研究 (S)	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究 (A)	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究 (B)	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究 (C)	新 規	2	2,146	0	0	0	0	5	9,332	0	0	0	0	3	7,186	0	0	0	0
		継 続	1	700	1	700	210	910	0	0	0	0	0	0	-1	-700	-1	-700	-210	-910
	挑戦的研究 (開 拓)	新 規	1	3,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-3,300	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	挑戦的研究 (萌 芽)	新 規	8	13,527	2	5,000	1,500	6,500	4	5,715	0	0	0	0	-4	-7,812	-2	-5,000	-1,500	-6,500
		継 続	1	400	1	400	120	520	2	1,100	2	1,100	330	1,430	1	700	1	700	210	910
	若手研究 (A) ※H30より公募停止	新 規	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	若手研究 (B) ※H30より若手研究	新 規	4	5,892	0	0	0	0	5	6,658	0	0	0	0	1	766	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究活動 スタート支援	新 規	2	2,377	0	0	0	0	3	3,662	0	0	0	0	1	1,285	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別研究員 奨 励 費	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継 続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	新 規	17	27,242	2	5,000	1,500	6,500	17	25,367	0	0	0	0	0	-1,875	-2	-5,000	-1,500	-6,500
		継 続	2	1,100	2	1,100	330	1,430	2	1,100	2	1,100	330	1,430	0	0	0	0	0	0
		学振合計	19	28,342	4	6,100	1,830	7,930	19	26,467	2	1,100	330	1,430	0	-1,875	-2	-5,000	-1,500	-6,500
計		新 規	17	27,242	2	5,000	1,500	6,500	17	25,367	0	0	0	0	0	-1,875	-2	-5,000	-1,500	-6,500
		継 続	2	1,100	2	1,100	330	1,430	2	1,100	2	1,100	330	1,430	0	0	0	0	0	0
		総合計	19	28,342	4	6,100	1,830	7,930	19	26,467	2	1,100	330	1,430	0	-1,875	-2	-5,000	-1,500	-6,500

別表 5 平成 30 年度地域貢献一覧表

実施事業	内 容
運動場、テニスコート、体育館の開放	地域のソフトボールチーム、野球チーム、子供ラグビークラブ等に対し、体育施設の開放を行った（体育館 1 施設 5 日、グラウンド 3 施設 112 日）。
公園清掃及びリハビリ体操等指導	田新町が町内行事として月 1 回実施している田村北公園の清掃に介護老人保健施設等の職員が毎月 2～3 名で参加し、地域との交流を深めるとともに、清掃後、理学療法士等によるリハビリ体操等の指導を行った。
学園祭での交流	学園祭イベント会場に、近郊の地域子供会で組織するダンスチーム（田村ジュニアダンス、スマイルキッズダンス四箇田・田村・入部）や地域の太鼓チームのゲスト出演・演奏を依頼し、学生、教職員との交流を行った。また、地域団体による模擬店も出店され、食を通じた文化交流も図ることができた。
地下鉄マナーアップキャンペーン	福岡市交通局主催のマナーアップキャンペーンに福岡医療短期大学保健福祉学科の学生がボランティア活動として乗車マナーアップを呼びかけた。
福岡医療短期大学教員ボランティア活動	地域交流並びに地域活性化ボランティア活動の取り組みとして、キャンパス内のさくら館において定期的に開催されている地元田新町老人会「親和会」の集いに短大教員並びに専攻科学生が担当を決めて参加し、情報提供を行っている。平成 30 年度は計 2 回参加した。
地域行事に学生ボランティアが参加	田村校区自治協議会主催の「校区夏祭り」「タムランピック 2018」、星の原団地自治会主催の「星の原子ども食堂」、野芥校区社会福祉協議会主催の「つくって食べよう土曜昼」に福岡歯科大学、福岡看護大学と福岡医療短期大学の学生ボランティアが参加し、地域住民と交流を深めた。
地域カフェの共催	地域カフェ「かふえもりのいえ」を、月に 1 回の頻度で、社会福祉法人学而会サンシャインプラザと共に主催している。共催団体は、田村公民館、田村校区自治協議会、田村校区社会福祉協議会、早良区社会福祉協議会である。毎回福岡歯科大学、福岡医療短期大学の教員ならびに学生ボランティアが参加し、健康講座、歯科無料相談、介護無料相談などを通じて健康情報の普及に努めたほか、地域住民と交流を深めた。

別表 6 平成 30 年度公開講座一覧表

名 称	開催日・会場	テーマ・参加人員
出前講座	平成 30 年 4 月から 平成 31 年 3 月まで (市内公民館、小学校等)	本学教職員を市内公民館、福岡市子育て支援施設(子どもプラザ)、小学校などに派遣し、一般市民を対象に、要望に合わせたテーマの講演を 36 回行ない、合計 1,035 名の参加者に健康情報を提供した。
平成 30 年度 福岡歯科大学 臨床セミナー	平成 30 年 4 月から 平成 31 年 3 月まで (福岡歯科大学 本館 5 階 504 講義室)	医療関係者を対象に通算 23 回実施した。 参加者延べ 736 名 (臨床研修歯科医を含む)
にこにこスロー ジョギング with ウォーキング 2018	平成 30 年 5 月 13 日 (福岡大学 第二記念会堂)	一般市民を対象にスロージョギングやウォーキングを実施した。 (地下鉄七隈線沿線 三大学連絡協議会主催) 参加者 78 名
福岡歯科大学 公開講座	平成 30 年 5 月 27 日 ～12 月 1 日 (木の葉モール橋本 1 階会議室)	内視鏡センター健康講座 「おなかの健康」 参加者 34 名 医科歯科総合病院健康講座 ・第 1 回「外反母趾で困っていませんか」・「フレイルの予防」 参加者 31 名 ・第 2 回「慢性腎臓病」 参加者 18 名 ・第 3 回「大腸がん」「肝臓がん」 「胃がん」 参加者 35 名
栄養クリニック 健康 FESTIVAL 2018	平成 30 年 6 月 9 日 (中村学園大学 栄養クリニック)	一般市民を対象に健康度測定コーナー、健康相談、運動教室、ランチョンセミナー等を実施した。 参加者 109 名
福岡市民の健康を 歯と口から守る 集い	平成 30 年 6 月 10 日 (福岡県歯科医師会館)	福岡市等主催。一般対象の相談コーナー(口臭、口腔外科、小児歯科、禁煙)を開設。 本学コーナー利用・相談者 552 名

名称	開催日・会場	テーマ・参加人員
「健康まるごと 福岡学園」	平成 30 年 10 月 20 日 ～21 日 (福岡学園)	1. からだの科学展 2. 講演会「和食と健康－日本人の 健康長寿を支える倭食の魅力－」 3. 医科ミニ講座 4. 歯科無料相談 5. 看護大企画「看護のせかい」 6. 短大企画「口から始める介護予防」 7. 介護施設見学・介護無料相談 各イベント参加者合計 2,354 名
平成 30 年度 地下鉄七隈線沿線 3 大学合同 シンポジウム	平成 30 年 11 月 3 日 (中村学園大学 1 号館 10 階 大講義室)	メインテーマ 「認知症予防と健康 ～運動・食事・咀嚼～」 第一部講演、第二部公開討論（参加 者からの質問に回答する形式）。 本学、福岡大学、中村学園大学 合同開催。 参加者 233 名
福岡歯科大学学会 総会特別講演	平成 30 年 12 月 9 日 (福岡歯科大学 本館 9 階 講堂)	メインテーマ 「口腔医学研究の活性化－ 未来に輝く大学を目指して－」 私立大学研究ブランディング事業報 告会、基調講演、5 名のシンポジス トによるシンポジウム。 参加者 274 名
大学院特別講義	平成 30 年 6 月 25 日 ・平成 30 年 9 月 10 日 (福岡歯科大学 本館 5 階 504 講義室他) 全 2 回	モントリオール大学、中国医科大学 の准教授による講義が行われた。
嚙下リハと 訪問歯科に 役立つ知識 (生涯研修)	平成 30 年 8 月 5 日 ・平成 30 年 8 月 26 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	医師と歯科医師が連携して行う講義 形式の研修。 全 2 回シリーズの研修。 参加者 11 名
口腔インプラント 初級講習会 (生涯研修)	平成 30 年 11 月 23 日 (福岡歯科大学 本館 4 階 実習室)	インプラント治療についての実習を 多く取り入れた実践的研修。 参加者 16 名

名称	開催日・会場	テーマ・参加人員
デジタル歯科臨床 の現状と未来 一聞いて、見て、 試してみよう 光学印象、模型の スキャニング (生涯研修)	平成 30 年 11 月 8 日 ・平成 30 年 11 月 29 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室・ 診療室)	デジタル歯科臨床についての実習を 多く取り入れた実践的研修。 参加者 6 名
SRP 実践セミナー ー歯科衛生士・ 歯科医師チーム で学ぼうー (生涯研修)	平成 30 年 12 月 1 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	SRP の学術的背景と臨床的効果につ いて実践的に学べる講義と実習を取 り入れた研修。 参加者 20 名
歯科組織再生 セミナー (生涯研修)	平成 30 年 12 月 16 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	新しい歯周組織再生剤と歯科用イン プラントに使用可能な人工骨につい て学べる研修。 参加者 21 名
スプリント治療 実践セミナー (生涯研修)	平成 31 年 2 月 24 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	顎関節症の治療を実践的に学べる 研修。 参加者 10 名
歯内療法に大きな 影響をもたらす NiTi File を 用いた根管形成法 の実際 (生涯研修)	平成 31 年 3 月 17 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	歯内治療の新たなテクニックを 実践的に学べる研修。 参加者 9 名
福岡看護大学 公開講座	平成 30 年 11 月 6 日 (福岡看護大学 1 階 101 講義室)	「防災意識を高めよう！ 学んで生かす災害への備え」 ①講演「災害の備えで始める減災」 ②ワークショップ 「防災の心を育むクロスロード」 参加者 40 名
福岡医療短期大学 公開講座	平成 30 年 9 月 30 日 (福岡医療短期大学 307 教室)	テーマ「オーラルフレイルと 口腔の疾患ー歯科医院で 防ぐ全身の衰えー」 参加者 64 名
福岡医療短期大学 口腔介護スキル アップ講座	平成 30 年 10 月 14 日 ～平成 30 年 11 月 25 日 (福岡医療短期大学)	実習を多く取り入れた実践的研修。 全 5 回シリーズの研修。 参加者 17 名 (専攻科生を含む)
私立大学研究ブラ ンディング事業 地域公開講座	平成 31 年 3 月 24 日 (福岡医療短期大学 コミュニティホール 1)	テーマ「気になりませんか！ お口の健康」 参加者 40 名

別表7 平成30年度海外研修派遣一覧表

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
口腔治療学講座	教授	坂上 竜資	学生引率	イギリス (リバプール)	自：H30.04.15	至：H30.04.22
歯科医療工学講座	教授	都留 寛治	学生引率	イギリス (リバプール)	自：H30.04.15	至：H30.04.22
成長発達歯学講座	准教授	岡 暁子	学生引率	カナダ(バンクーバー)	自：H30.04.15	至：H30.04.23
細胞分子生物学講座	講師	進 正史	学生引率	カナダ(バンクーバー)	自：H30.04.21	至：H30.04.29
成長発達歯学講座	大学院生	熊谷 徹弥	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.04.27	自：H30.04.29
成長発達歯学講座	助教	田村 翔悟	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.04.27	自：H30.04.29
総合医学講座	講師	八幡 信代	学会発表	アメリカ(ホノルル)	自：H30.04.30	至：H30.05.04
生体構造学講座	准教授	岡野 慎士	学会発表	アメリカ(シアトル)	自：H30.06.01	至：H30.06.05
生体構造学講座	助教	吉本 尚平	学会(出席)	イギリス(ロンドン)	自：H30.07.23	至：H30.07.30
総合歯科学講座	大学院生	大曲 紗生	学会発表・研究打ち合わせ	イギリス (ロンドン)	自：H30.07.23	至：H30.07.30
総合歯科学講座	教授	米田 雅裕	学会発表・研究打ち合わせ	イギリス (ロンドン)	自：H30.07.23	至：H30.07.30
口腔保健学講座	教授	埴岡 隆	学会発表	イギリス (ロンドン)	自：H30.07.24	至：H30.07.30
総合歯科学講座	教授	内藤 徹	学会発表	イギリス (ロンドン)	自：H30.07.24	至：H30.07.30
成長発達歯学講座	医員	石井 太郎	研修	アメリカ(サンディエゴ)	自：H30.08.17	至：H30.08.22
成長発達歯学講座	医員	梶原 弘一郎	研修	アメリカ(サンディエゴ)	自：H30.08.17	至：H30.08.22
咬合修復学講座	助教	馬場 浩乃	学会発表	イギリス (ロンドン)	自：H30.07.23	至：H30.07.30
咬合修復学講座	教授	城戸 寛史	学会発表	アメリカ(ロサンゼルス)	自：H30.08.01	至：H30.08.06
咬合修復学講座	講師	加倉 加恵	学会発表	アメリカ(ロサンゼルス)	自：H30.08.01	至：H30.08.06
咬合修復学講座	講師	川口 智弘	研究打ち合わせ・追加実験	フィンランド (トゥルク)	自：H30.08.24	至：H30.09.02
総合医学講座	教授	池田 哲夫	学会発表	モンゴル (ウランバートル)	自：H30.08.24	至：H30.08.27
成長発達歯学講座	助教	松田 裕子	学会発表	台湾 (台北)	自：H30.08.31	至：H30.09.02
口腔・顎顔面外科学講座	講師	泉 喜和子	学会発表	ドイツ (ミュンヘン)	自：H30.09.16	至：H30.09.23
口腔・顎顔面外科学講座	助教	勝俣 由里	学会発表	ドイツ (ミュンヘン)	自：H30.09.16	至：H30.09.23
総合歯科学講座	医員	山口 真広	その他(国際支援ボランティア)	フィリピン (伊勢州キル村)	自：H30.09.17	至：H30.09.23
成長発達歯学講座	助教	高良 憲洋	その他(国際支援ボランティア)	フィリピン (伊勢州キル村)	自：H30.09.17	至：H30.09.23
口腔保健学講座	教授	埴岡 隆	学会発表	トルコ (イズミール)	自：H30.10.03	至：H30.10.08
口腔治療学講座	教授	阿南 壽	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.10.03	至：H30.10.07
口腔治療学講座	助教	畠山 純子	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.10.04	至：H30.10.07
口腔治療学講座	助教	水上 正彦	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.10.04	至：H30.10.07
口腔治療学講座	講師	松崎 英津子	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.10.04	至：H30.10.07
口腔治療学講座	助教	山本 南奈	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.10.19	至：H30.10.21
総合医学講座	准教授	徳本 正憲	学会(出席・参加)	アメリカ (サンディエゴ)	自：H30.10.24	至：H30.10.29
総合医学講座	助教	田中 茂	学会(出席・参加)	アメリカ (サンディエゴ)	自：H30.10.24	至：H30.10.29
生体構造学講座	講師	北河 憲雄	学会発表	韓国 (釜山)	自：H30.10.27	至：H30.10.31
咬合修復学講座	大学院生	竹山 光栄	学会発表	カナダ(バンクーバー)	自：H30.10.27	至：H30.10.31
咬合修復学講座	大学院生	宮園 祥爾	学会発表	カナダ(バンクーバー)	自：H30.10.27	至：H30.10.31
咬合修復学講座	大学院生	藤本 啓貴	学会発表	カナダ(バンクーバー)	自：H30.10.27	至：H30.10.31
咬合修復学講座	大学院生	平野 雅裕	学会発表	カナダ(バンクーバー)	自：H30.10.27	至：H30.10.31
口腔治療学講座	教授	坂上 竜資	学会参加・打ち合わせ	カナダ(バンクーバー)	自：H30.10.28	至：H30.11.01
成長発達歯学講座	教授	尾崎 正雄	学会発表	タイ (バンコック)	自：H30.11.01	至：H30.11.05
先端科学研究センター	客員教授	續 輝久	ワークショップ	中国 (北京)	自：H30.11.01	至：H30.11.07
先端科学研究センター	客員准教授	岡 素雅子	ワークショップ	中国 (北京)	自：H30.11.01	至：H30.11.07
先端科学研究センター	特別研究員	井川 達弘	ワークショップ	中国 (北京)	自：H30.11.01	至：H30.11.07
機能生物化学講座	講師	石井 健士	ワークショップ	中国 (北京)	自：H30.11.01	至：H30.11.07
機能生物化学講座	講師	林 道夫	ワークショップ	中国 (北京)	自：H30.11.01	至：H30.11.07
口腔医療センター	客員教授	佐藤 博信	学会・講演	韓国 (ソウル)	自：H30.11.09	至：H30.11.11
口腔治療学講座	教授	阿南 壽	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.11.09	至：H30.11.11
口腔治療学講座	助教	水上 正彦	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.11.09	至：H30.11.11
口腔治療学講座	大学院生	二階堂 美咲	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.11.09	至：H30.11.11
口腔治療学講座	講師	松崎 英津子	学会発表	韓国 (ソウル)	自：H30.11.09	至：H30.11.11
口腔保健学講座	講師	河本 陽介	研究	フランス (パリ)	自：H31.02.05	至：H31.02.20
総合医学講座	教授	大星 博明	学会発表	アメリカ (ホノルル)	自：H31.02.05	至：H31.02.11
総合医学講座	助教	山下 りさこ	研修	デンマーク (コペンハーゲン)	自：H31.03.04	至：H31.03.10
咬合修復学講座	大学院生	宮園 祥爾	学会発表	アメリカ(ワシントンDC)	自：H31.03.12	至：H31.03.18
口腔保健学講座	講師	河本 陽介	ワークショップ	シンガポール (シンガポール)	自：H31.03.13	至：H31.03.16
細胞分子生物学講座	教授	八田 光世	学生引率	韓国 (ソウル)	自：H31.03.17	至：H31.03.23
口腔治療学講座	講師	大城 希美子	学生引率	韓国 (ソウル)	自：H31.03.17	至：H31.03.23

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
成長発達歯学講座	教授	玉置 幸雄	学生引率	中国(上海)	自：H31.03.24	至：H31.03.30
機能生物化学講座	教授	藤田 亜美	学生引率	中国(上海)	自：H31.03.24	至：H31.03.30
口腔保健学講座	准教授	島津 篤	学生引率	中国(瀋陽)	自：H31.03.24	至：H31.03.30
咬合修復学講座	講師	森永 健三	学生引率	中国(瀋陽)	自：H31.03.24	至：H31.03.30

④第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

第1種海外研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	派遣先	自	至
成長発達歯学講座	大学院生	今村 彩香	University of California San Diego	自：H30.09.01	自：H31.08.31

④第1種海外研修派遣：1カ月以上1年以内の海外研修等

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡看護大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
福岡看護大学	准教授	梶原 江美	研究発表	オーストラリア (メルボルン)	自：H30.7.19	至：H30.7.23
福岡看護大学	教授	梶原 恭子	研究発表	ドイツ (フランクフルト)	自：H30.9.29	至：H30.10.4
福岡看護大学	准教授	大城 知子	研究発表	台湾 (台北)	自：H30.11.28	至：H30.12.2
福岡看護大学	教授	窪田 恵子	国際交流	イギリス (リヴァプール)	自：H30.11.10	至：H30.11.16
福岡看護大学	准教授	晴佐久 悟	国際交流	イギリス (リヴァプール)	自：H30.11.10	至：H30.11.16
福岡看護大学	准教授	大城 知子	国際交流	イギリス (リヴァプール)	自：H30.11.10	至：H30.11.16
福岡看護大学	教授	宮園 真美	研究打合せ	アメリカ (ニューヨーク)	自：H31.1.28	至：H31.2.1
福岡看護大学	講師	宮坂 啓子	研究打合せ	アメリカ (ニューヨーク)	自：H31.1.28	至：H31.2.1
福岡看護大学	教授	村田 節子	研究打合せ	アメリカ (ニューヨーク)	自：H31.1.28	至：H31.2.1
福岡看護大学	教授	嶋田 香	研究調査	チェコ共和国 (プラハ)	自：H31.2.20	至：H31.2.26
福岡看護大学	講師	宮坂 啓子	学生引率	オーストラリア (メルボルン)	自：H31.3.5	至：H31.3.15
福岡看護大学	教授	岩本 利恵	学生引率	オーストラリア (メルボルン)	自：H31.3.5	至：H31.3.15

④第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡医療短期大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
歯科衛生学科	講師	黒木 まどか	学生引率	アメリカ (カリフォルニア州)	自：H30.10.16	至：H30.10.26

④第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

別表 8 平成30年度 外部研修等受講一覧表

所属	受講日	研 修 等 名	場 所	参加者
企画課	8/24	コミュニケーションスキル向上研修	福岡市	長池 淳
	10/3-5	平成30年度「事務局長相当者研修会」	大阪市	加藤 健
	2/21	平成30年度私立大学経営問題協議会	東京都	加藤 健
総務課	4/18	平成30年度学校基本調査説明会	福岡市	和才 広輝
	4/18	平成30年度学校基本調査説明会	福岡市	谷 堅太郎
	6/8	一步先を行く「科研費改革」対策セミナー	福岡市	行弘 智美
	6/28	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	和才 広輝
	6/28	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	田島 大寛
	6/27	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	藤田 淑乃
	6/28	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	谷 堅太郎
	7/18	平成30年度人権・同和問題企業事業主研修会	福岡市	藤田 淑乃
	7/31	平成30年度第1回私学共済事務担当者研修会（資格・短期）	福岡市	首藤 麻子
	8/2	平成30年度第1回私学共済事務担当者研修会（年金）	福岡市	首藤 麻子
	8/7	科研費改革の進展と申請・獲得方策Ⅱセミナー	東京都	行弘 智美
	8/23-24	第20回日本私立大学協会九州支部中堅職員研修会	福岡市	谷 堅太郎
	8/24	コミュニケーションスキル向上研修	福岡市	飯尾 寛人
	9/7	早めの準備で採択を掴む 科研費獲得セミナー	東京都	行弘 智美
	10/25-26	平成30年度障害者職業生活相談員資格認定講習	福岡市	飯尾 寛人
	1/17	働き方改革関連法施行への緊急対応	福岡市	飯尾 寛人
	1/24	動物実験の外部検証等適正な動物実験の実施に関する説明会	東京都	和才 広輝
財務課	6/28	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	豊福 直子
	9/4	ビジネスマナー基礎研修	福岡市	山口 栞
	10/17-19	第55回大学経理部課長相当者研修会	北九州	山口 栞
	11/27	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡市	森田 俊
学務課	4/20	第50回全日本歯科学学生体育連盟 第2回定例理事会幹事会合同会議	神奈川県	松尾 優太
	6/15-16	若手職員研修会	東京都	古賀 稔也
	6/27	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	浪治 研哉
	6/28	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	白土 浩太郎
	6/30-7/1	第50回全日本歯科学学生体育連盟 第4回定例評議委員会	神奈川県	松尾 優太
	8/23-24	第20回日本私立大学協会九州支部中堅職員研修会	福岡市	松尾 優太
	10/30	共用試験歯学系OSCE全国説明会	東京都	古賀 稔也
	11/27	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡市	白土 浩太郎
	11/27	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡市	池田 麻美
	11/28	教育学術充実協議会	東京都	白土 浩太郎
	12/3-4	日本私立歯科大学協会 第12回教務研修会	東京都	白土 浩太郎
	12/14	日本学生支援機構セミナー「学生生活にかかる喫緊の課題について」	東京都	池田 麻美
	2/5	平成30年度高等教育段階の教育費負担軽減新制度に関する協議会	東京都	池田 麻美
	2/20	APテーマⅡ 共同シンポジウム	大阪市	江島 定人

所属	受講日	研 修 等 名	場 所	参加者
施設課	7/6	省エネセミナー	福岡市	大神 健太郎
	7/6	第32回九州地区私立大学環境集会	福岡市	多羅 正勝
	7/11	平成30年特定建築物定期報告制度説明会	福岡市	多羅 正勝
	8/27	九州地区私立大学環境集会	福岡市	大神 健太郎
	10/11	電気主任技術者 実務セミナー	福岡市	大神 健太郎
情報図書館課	8/16	日本看護図書館協会 研修会	新潟市	外山 琉璃子
	8/23-24	大学情報セキュリティ講習会	東京都	亀井 愛
	11/18-21	大学 I C T 推進協議会 年次大会	北海道	亀井 愛
病院事務課	7/12-14	平成30年度全国歯科大学・歯学部附属病院長会議	札幌市	藤木 明
	8/24	コミュニケーションスキル向上研修	福岡市	坂本 静
	11/21	事務所防災力UP研修 1日コース	福岡市	深川 慎吾
短大事務課	6/28	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	灘吉 祥恵
	6/29	平成30年度大学入学者選抜・教務関係事項連絡協議会	神戸市	赤坂 竜之介
	9/7	平成30年度「大学生の交通事故防止懇話会」・「北部九州キャンパス防犯ネットワーク福岡・佐賀・筑後地区ブロック連絡会議」	福岡市	牛之濱 ちづる
看護大教務課	5/31	ファシリテーション研修	福岡市	井上 和史
	6/7	講演会「高等教育改革の現状と今後」	福岡市	井上 和史
	6/27	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	井上 和史
	9/4	ビジネスマナー基礎研修	福岡市	井上 和史
	12/13-14	日本学生支援機構セミナー「学生生活にかかる喫緊の課題について」	東京都	大村 さゆり
看護大学生・入試課	4/20	大学入試入学説明会	福岡市	福吉 真季
	4/25	スタディサブリ進路フェスタ	福岡市	福吉 真季
	6/27	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	福吉 真季
	6/28	平成30年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	鬼束 泰裕
	7/24	マイナビ進路フェスタ	福岡市	福吉 真季
	12/11	第2回大学入試センター試験入試担当者連絡協議会	福岡市	福吉 真季
	2/5	平成30年度高等教育段階の教育費負担軽減新制度に関する協議会	東京都	鬼束 泰裕

別表 9 平成 3 0 年度学内研修一覧

○階層別研修

研修名		対象者	研修内容	実施日時	受講者数
1	採用時研修	新規採用事務職員等	「大学職員の基礎知識」等	4月4日～11日 各半日	11名
			フォローアップ研修① 「困っていること・難しいと感じていること」等	6月18日（月） 15:00～17:10	9名
			他課研修	8月1日～9月28日 のうち2日間	6名
			フォローアップ研修② 「来年度に向けた目標の設定」等	平成31年2月20日～21日 15:00～17:00	11名

○専門研修

研修名		対象者	研修内容	実施日時	受講者数
1	F D ・ S D	教職員	ハラスメント講演会	6月21日（木） 17：30～18：30	102名
2	S D	教 員	人を対象とする医学系研究に関する倫理方針 等	8月22日（水） 27日（月） 18：30～19：50	184名 144名
3	S D	教職員	大学改革及び学生の厚生補導について	8月29日（水） 13：30～14：20	70名
4	S D	教職員	3つのポリシーに基づく大学の取組の自己点検・ 評価と内部質保証について	8月30日（木） 13：30～14：20	49名
5	F D ・ S D	教職員	ハラスメント講演会（管理職対象）	11月8日（木） 18：00～19：00	78名
6	考課者研修	課長・課長補佐	「人事考課のための考課者研修」	12月17日（月） 17：00～17：35	16名

別表１０ 平成３０年度西部地区五大学連携懇話会研修一覧

受講日	研 修 名	主 催	場 所	参加者
5/31	ファシリテーション研修	九州大学	福岡市	井上 和史
8/24	コミュニケーションスキル向上研修	福岡大学	福岡市	長池 淳
8/24	コミュニケーションスキル向上研修	福岡大学	福岡市	飯尾 寛人
8/24	コミュニケーションスキル向上研修	福岡大学	福岡市	坂本 静
9/4	ビジネスマナー基礎研修	中村学園大学	福岡市	山口 栞
9/4	ビジネスマナー基礎研修	中村学園大学	福岡市	井上 和史

別表１１ 平成３０年度福岡未来創造プラットフォーム参画大学共同SD研修

受講日	研 修 名	主 催	場 所	参加者
11/27	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡大学	福岡市	森田 俊
11/27	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡大学	福岡市	白土 浩太郎
11/27	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡大学	福岡市	池田 麻美

別表 1 2

資金収支推移

(単位:千円)

科 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,991,656	3,005,255	2,993,836	3,233,725	3,370,866
	手数料収入	23,804	22,208	33,632	33,625	32,779
	寄付金収入	56,025	100,007	62,869	77,679	302,164
	補助金収入	603,708	594,644	558,493	595,017	569,345
	資産売却収入	1,026,734	400,068	12,343	112,850	1,090,555
	付随事業・収益事業収入	469,735	454,766	465,305	513,595	516,128
	医療収入	1,727,717	1,800,960	1,788,993	1,783,549	1,890,607
	受取利息・配当金収入	827,115	772,974	690,291	803,356	634,307
	雑収入	212,626	171,327	236,383	255,380	204,202
	借入金等収入	0	0	0	0	3,000,000
	前受金収入	424,424	432,118	574,879	593,213	533,428
	その他の収入	4,714,553	15,272,647	4,307,367	5,652,877	10,095,340
	資金収入調整勘定	△ 1,055,829	△ 843,769	△ 912,487	△ 1,066,408	△ 1,055,882
	小計	12,022,268	22,183,205	10,811,904	12,588,458	21,183,839
	前年度繰越支払資金	730,549	927,467	1,525,916	812,498	776,134
	合計	12,752,817	23,110,672	12,337,820	13,400,956	21,959,973
支出の部	人件費支出	3,835,679	3,704,807	3,917,322	4,234,851	4,297,610
	教育研究経費支出	1,505,085	1,532,845	1,638,811	1,519,205	1,686,472
	管理経費支出	410,415	291,137	337,568	322,405	346,418
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	70,695	851,009	1,607,476	124,183	4,138,161
	設備関係支出	735,684	183,829	363,829	191,236	114,772
	資産運用支出	5,326,494	14,893,893	3,708,071	6,312,851	9,942,757
	その他の支出	436,728	502,689	380,037	431,804	518,398
	資金支出調整勘定	△ 495,430	△ 375,453	△ 427,792	△ 511,713	△ 419,335
	小計	11,825,350	21,584,756	11,525,322	12,624,822	20,625,253
	翌年度繰越支払資金	927,467	1,525,916	812,498	776,134	1,334,720
	合計	12,752,817	23,110,672	12,337,820	13,400,956	21,959,973

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

別表 1 3 事業活動収支推移

(単位:千円)

科 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	2,991,656	3,005,255	2,993,836	3,233,725	3,370,866	
		手 数 料	23,804	22,208	33,632	33,625	32,779	
		寄 付 金 (イ)	57,085	105,150	68,539	93,858	146,359	
		経 常 費 等 補 助 金 (ウ)	432,138	558,950	524,331	528,077	569,345	
		付 随 事 業 収 入	469,735	454,766	465,305	513,595	516,128	
		医 療 収 入	1,727,717	1,800,960	1,788,993	1,783,549	1,890,607	
		雑 収 入	220,121	174,479	243,856	262,380	214,706	
	教 育 活 動 収 入 計 (エ)		5,922,256	6,121,768	6,118,492	6,448,809	6,740,790	
	事業活動支出の部	人 件 費 (オ)	3,812,485	3,702,812	3,907,636	4,172,390	4,310,131	
		教 育 研 究 経 費 (カ)	2,031,312	2,121,471	2,216,197	2,154,951	2,311,191	
		うち、減価償却額 (キ)	525,114	582,489	564,605	616,745	607,733	
		管 理 経 費 (ク)	498,278	320,160	372,760	363,146	388,209	
		うち、減価償却額 (ケ)	28,696	29,336	35,467	41,187	42,133	
		徴 収 不 能 額 等	512	2,622	214	1,115	5,622	
教 育 活 動 支 出 計 (コ)		6,342,587	6,147,065	6,496,807	6,691,602	7,015,153		
教 育 活 動 収 支 差 額 (サ)		△ 420,331	△ 25,297	△ 378,315	△ 242,793	△ 274,363		
教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	827,115	772,974	690,291	803,356	634,307	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計 (シ)	827,115	772,974	690,291	803,356	634,307	
	支出の部	借 入 金 等 利 息 (ス)	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計 (セ)	0	0	0	0	0	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額 (ソ)		827,115	772,974	690,291	803,356	634,307	
経 常 収 支 差 額 (タ)		406,784	747,677	311,976	560,563	359,944		
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	231	0	53,021	
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	183,437	50,554	51,438	86,558	196,209	
		うち、寄付金・現物寄付 (チ)	11,867	14,860	16,921	18,659	196,208	
		うち、施設設備補助金 (ツ)	171,570	35,694	34,162	66,940	0	
		特 別 収 入 計	183,437	50,554	51,669	86,558	249,230	
	支出の部	資 産 処 分 差 額	15,412	12,276	25,029	91,408	62,779	
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	916	245	5,298	253	
		特 別 支 出 計	15,412	13,192	25,274	96,706	63,032	
		特 別 収 支 差 額		168,025	37,362	26,395	△ 10,148	186,198
		基本金組入前当年度収支差額 (テ)		574,809	785,039	338,371	550,415	546,142
	基本金組入額合計 (ト)		△ 1,192,528	△ 1,347,233	△ 2,337,707	△ 3,053,983	△ 8,081,564	
(第1号基本金組入額)		△ 565,658	△ 711,803	△ 1,729,636	△ 2,439,521	△ 1,033,586		
(第2号基本金組入額)		△ 600,000	△ 600,000	△ 600,000	△ 600,000	△ 7,032,289		
(第3号基本金組入額)		△ 26,870	△ 35,430	△ 8,071	△ 14,462	△ 15,689		
(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	0		
当年度収支差額		△ 617,719	△ 562,194	△ 1,999,336	△ 2,503,568	△ 7,535,422		
前年度繰越収支差額		805,584	196,945	△ 183,390	△ 2,182,726	△ 2,288,600		
基本金取崩額		9,080	181,859	0	2,397,694	9,000,000		
翌年度繰越収支差額		196,945	△ 183,390	△ 2,182,726	△ 2,288,600	△ 824,022		

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

(参考)

事 業 活 動 収 入 計 (ナ)	6,932,808	6,945,296	6,860,452	7,338,723	7,624,327
事 業 活 動 支 出 計 (ニ)	6,357,999	6,160,257	6,522,081	6,788,308	7,078,185

別表 1 4 貸借対照表推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固 定 資 産 (a)	58,534,414	58,784,761	59,935,879	60,559,670	63,431,177
有 形 固 定 資 産 (g)	11,222,020	11,709,660	13,123,297	12,757,747	16,385,059
うち、土地	2,794,827	2,794,827	2,794,827	2,794,827	2,794,827
うち、建物	4,745,710	4,653,158	6,623,834	6,461,794	6,221,559
うち、構築物	190,422	180,281	253,299	244,935	383,984
うち、教育研究用機器備品	1,781,899	1,640,670	1,653,676	1,515,236	1,336,535
特 定 資 産 (h)	46,808,049	46,412,339	45,520,550	45,666,012	44,713,991
うち、減価償却引当特定資産 (i)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	9,000,000
うち、退職給与引当特定資産 (j)	1,663,500	1,663,500	1,663,500	1,663,500	1,663,500
その他の固定資産	504,345	662,762	1,292,032	2,135,911	2,332,127
うち、有価証券 (k)	103,191	329,133	1,017,022	1,920,211	2,177,455
流 動 資 産 (b)	1,593,187	1,981,824	1,348,051	1,319,240	1,831,187
うち、現金・預金 (l)	927,467	1,525,916	812,498	776,134	1,334,720
資 産 の 部 合 計 (A)	60,127,601	60,766,585	61,283,930	61,878,910	65,262,364
負 債 の 部					
科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固 定 負 債 (c)	1,381,913	1,374,951	1,357,791	1,287,998	4,290,229
うち、長期未払金 (m)	2,181	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (n)	1,379,732	1,374,951	1,357,791	1,287,498	1,289,729
流 動 負 債 (d)	1,063,871	924,779	1,120,913	1,235,271	1,070,352
うち、未払金 (o)	471,061	333,501	391,220	467,132	378,752
うち、前受金 (p)	433,764	432,118	574,879	593,214	533,428
うち、預り金 (q)	159,046	159,160	154,814	174,925	158,172
負 債 の 部 合 計 (B)	2,445,784	2,299,730	2,478,704	2,523,269	5,360,581
純 資 産 の 部					
科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基 本 金 (e)	57,484,872	58,650,245	60,987,952	61,644,241	60,725,805
(ア) 第 1 号 基 本 金	23,340,323	23,870,266	25,599,902	25,641,728	26,675,314
(イ) 第 2 号 基 本 金	10,222,009	10,822,009	11,422,009	12,022,009	10,054,299
(ウ) 第 3 号 基 本 金	23,502,540	23,537,970	23,546,041	23,560,504	23,576,192
(エ) 第 4 号 基 本 金	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
繰 越 収 支 差 額 (f)	196,945	△ 183,390	△ 2,182,726	△ 2,288,600	△ 824,022
翌年度繰越収支差額	196,945	△ 183,390	△ 2,182,726	△ 2,288,600	△ 824,022
純 資 産 の 部 合 計 (C)	57,681,817	58,466,855	58,805,226	59,355,641	59,901,783
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 (D)	60,127,601	60,766,585	61,283,930	61,878,910	65,262,364

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

《参考》

減価償却額の累積額の合計額 (E)	11,796,806	11,918,538	12,290,077	12,767,121	13,211,759
基 本 金 未 組 入 額 (F)	14,069	28,780	26,886	39,754	3,015,122
減価償却資産取得価額 (G)	18,902,959	18,716,665	21,100,956	21,213,968	21,309,897

別表 1 5 財務比率推移 (2 - ①)

(1) 貸借対照表関係比率

No.	比 率 名	算 出 方 法	評価	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{(a)}{(A)}$	▼	97.4%	96.7%	97.8%	97.9%	97.2%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{(g)}{(A)}$	▼	18.7%	19.3%	21.4%	20.6%	25.1%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}} = \frac{(h)}{(A)}$	△	77.8%	76.4%	74.3%	73.8%	68.5%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{(b)}{(A)}$	△	2.6%	3.3%	2.2%	2.1%	2.8%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}} = \frac{(c)}{(B)+(C)}$	▼	2.3%	2.3%	2.2%	2.1%	6.6%
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}} = \frac{(d)}{(B)+(C)}$	▼	1.8%	1.5%	1.8%	2.0%	1.6%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}} = \frac{(l+h+k)-(B)}{(A)}$	△	75.5%	75.6%	73.2%	74.1%	65.7%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{経常支出}} = \frac{(l+h+k)-(m+o+q)}{(\text{コ})+(\text{セ})}$	△	744.3%	777.2%	720.4%	713.1%	679.8%
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}} = \frac{(C)}{(B)+(C)}$	△	95.9%	96.2%	96.0%	95.9%	91.8%
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}} = \frac{(f)}{(B)+(C)}$	△	0.3%	△ 0.3%	△ 3.6%	△ 3.7%	△ 1.3%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} = \frac{(a)}{(C)}$	▼	101.5%	100.5%	101.9%	102.0%	105.9%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}} = \frac{(a)}{(C)+(c)}$	▼	99.1%	98.2%	99.6%	99.9%	98.8%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{(b)}{(d)}$	△	149.8%	214.3%	120.3%	106.8%	171.1%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} = \frac{(B)}{(A)}$	▼	4.1%	3.8%	4.0%	4.1%	8.2%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} = \frac{(B)}{(C)}$	▼	4.2%	3.9%	4.2%	4.3%	8.9%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} = \frac{(l)}{(p)}$	△	213.8%	353.1%	141.3%	130.8%	250.2%
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} = \frac{(j)}{(n)}$	△	120.6%	121.0%	122.5%	129.2%	129.0%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} = \frac{(e)}{(e)+(F)}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	95.3%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (国庫を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (国庫を除く)}} = \frac{(E)}{(G)}$	～	62.4%	63.7%	58.2%	60.2%	62.0%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} = \frac{(l)+(h)+(k)}{(n)+i+u+(E)}$	△	102.0%	101.3%	97.4%	97.4%	100.2%

(注) 1. 評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない (日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』を参考に記載。)
2. 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
3. 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金
4. 外部負債は、借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの。

別表 1 5 財務比率推移 (2 - ②)

(2) 事業活動収支計算書関係比率

No.	比 率 名	算 出 方 法	評価	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}} = \frac{(オ)}{(エ)+(シ)}$	▼	56.5%	53.7%	57.4%	57.5%	58.4%
2	人 件 費 依 存 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}} = \frac{(オ)}{(ア)}$	▼	127.4%	123.2%	130.5%	129.0%	127.9%
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}} = \frac{(カ)}{(エ)+(シ)}$	△	30.1%	30.8%	32.5%	29.7%	31.3%
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}} = \frac{(ク)}{(エ)+(シ)}$	▼	7.4%	4.6%	5.5%	5.0%	5.3%
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}} = \frac{(ス)}{(エ)+(シ)}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}} = \frac{(テ)}{(ナ)}$	△	8.3%	11.3%	4.9%	7.5%	7.2%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}} = \frac{(ニ)}{(ナ)-(ト)}$	▼	110.8%	110.0%	144.2%	158.4%	△ 1,548.0%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}} = \frac{(ア)}{(エ)+(シ)}$	～	44.3%	43.6%	44.0%	44.6%	45.7%
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}} = \frac{(イ)+(チ)}{(ナ)}$	△	1.0%	1.7%	1.2%	1.5%	4.5%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}} = \frac{(イ)}{(エ)+(シ)}$	△	0.8%	1.5%	1.0%	1.3%	2.0%
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}} = \frac{(ウ)+(ツ)}{(ナ)}$	△	8.7%	8.6%	8.1%	8.1%	7.5%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}} = \frac{(ウ)}{(エ)+(シ)}$	△	6.4%	8.1%	7.7%	7.3%	7.7%
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}} = \frac{(ト)}{(ナ)}$	△	17.2%	19.4%	34.1%	41.6%	106.0%
12	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}} = \frac{(キ)+(ケ)}{(コ)+(セ)}$	～	8.7%	10.0%	9.2%	9.8%	9.3%
13	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}} = \frac{(タ)}{(エ)+(シ)}$	△	6.0%	10.8%	4.6%	7.7%	4.9%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}} = \frac{(サ)}{(エ)}$	△	△ 7.1%	△ 0.4%	△ 6.2%	△ 3.8%	△ 4.1%

(注) 1. 評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない (日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』を参考に記載。)

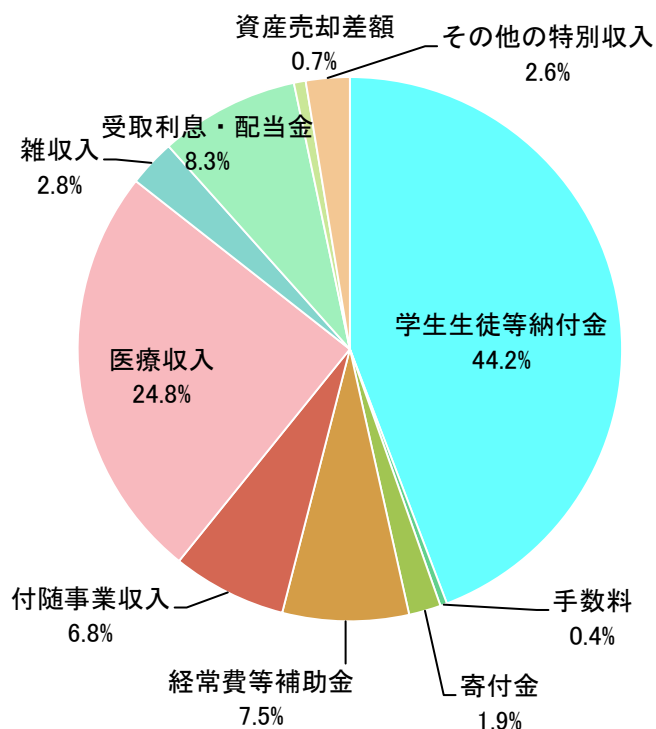
2. 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

3. 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

4. 寄付金、補助金には、それぞれ特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金を含む。

別表 1 6

30年度事業活動収入構成比率

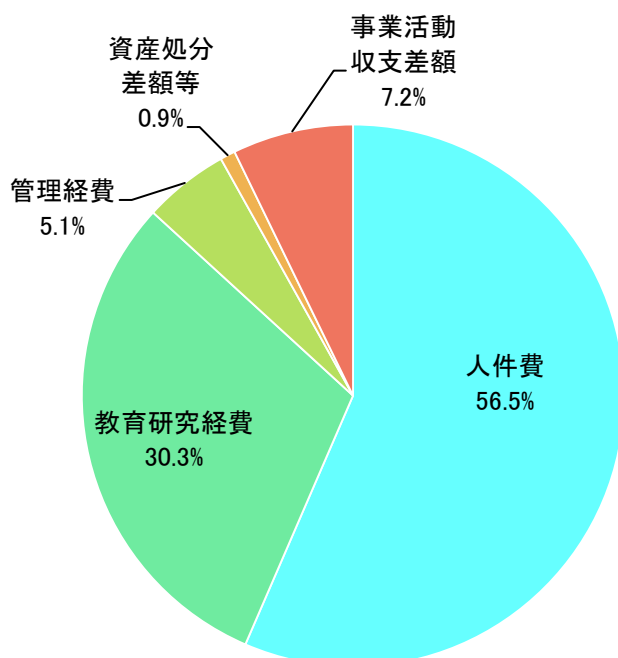


〔事業活動収入構成比率〕

科 目	構成比率 (%)
学生生徒等納付金	44.2 (44.1)
手数料	0.4 (0.4)
寄付金	1.9 (1.3)
経常費等補助金	7.5 (7.2)
付随事業収入	6.8 (7.0)
医療収入	24.8 (24.3)
雑収入	2.8 (3.6)
受取利息・配当金	8.3 (10.9)
資産売却差額	0.7 (0.0)
その他の特別収入	2.6 (1.2)
事業活動収入 (A)	100.0 (100.0)

※()内は平成29年度決算の構成比率

30年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科 目	構成比率 (%)
人件費	56.5 (56.9)
教育研究経費	30.3 (29.4)
管理経費	5.1 (4.9)
資産処分差額等	0.9 (1.3)
事業活動支出 (B)	92.8 (92.5)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	7.2 (7.5)
合 計	100.0 (100.0)

※()内は平成29年度決算の構成比率